東亜道路工業株式会社

〒106-0032
東京都港区六本木七丁目3番7号
TEL：03（3405）1811　FAX：03（3405）9800
HP：https://www.toadoro.co.jp

TOA 東亜道路工業株式会社

統合報告書 2026

社会から選ばれ続けるオンリーワン企業へ

TOA 東亜道路工業株式会社



企業理念

自らの意思と成長をもって、人々の生活を足元から支える。

東亜道路工業は創立より一貫して独立独歩の道を歩むとともに、優れた個の力を結集し変革を恐れない自由な風土の元、時代の要請に対応すべく進化を続ける東亜スタイル“TOA Style”を貫いてきました。

私たちが実際につくるのは道路をはじめとする質量をもった「モノ」ですが、そこに関わる全ての人々の生活基盤を支える役割を担っています。

創立100周年ビジョン

TOA Style をさらに磨き
社会から選ばれ続ける
オンリーワン企業へ

東亜道路工業は、創立100周年を迎える2030年に向けた長期ビジョン(目指す姿)を策定・共有し、全社員が同じ方向を向いて歩みを進めています。ビジョン実現に向けて2026年までの短期目標を掲げ、着実にステップアップを目指していきます。

TOA ROAD Sustainable Plan 2026

挑戦・発想・実行で
社会から選ばれ続ける企業に

- CSR経営への転換
- 持続可能な成長基盤の確立

東亜道路工業の理念体系



CONTENTS

■ イントロダクション
企業理念・編集方針 …… 1
価値創造のあゆみ …… 3
財務・非財務ハイライト …… 5
東亜道路工業の事業概要 …… 7

■ 価値創造
トップメッセージ …… 9



社会から選ばれ続ける
オンリーワン企業を目指し、
強みに磨きをかけ、
新たな価値を創造します。

価値創造プロセス …… 13

■ 成長戦略
長期ビジョン2030～中期経営計画の概要 …… 15
中期経営計画2026
「TOA ROAD Sustainable Plan 2026」進捗状況 … 17
管理本部長メッセージ …… 19



資本コストを意識した
経営の実践を通じて
株主の皆さまへの安定的な
利益還元に努めてまいります。

建設事業 …… 21
製品販売・環境事業 …… 23
R&D戦略 …… 25
社会の未来を創る先進的イノベーション …… 27

■ WE COMMIT：持続可能な成長に向けて
東亜道路工業のサステナビリティ …… 29
CSR推進部長メッセージ …… 31

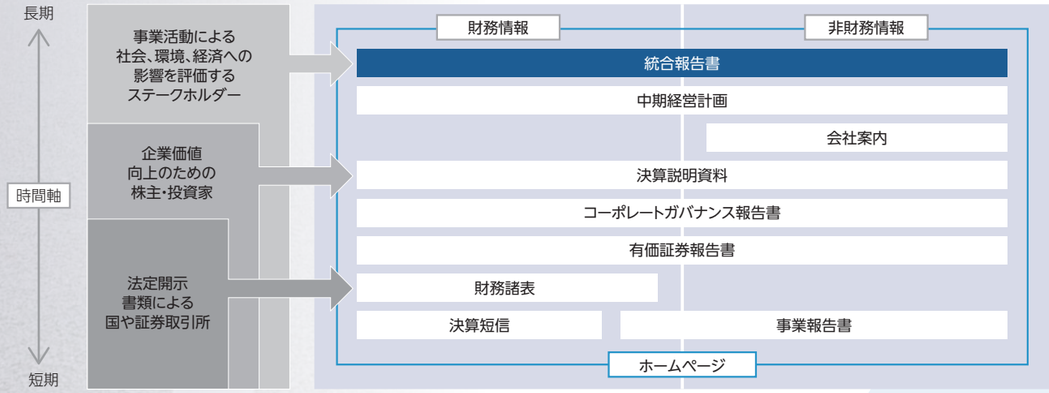


現場やステークホルダーとの
対話を重ね、
サプライチェーン全体の
価値向上と社会的責任の
遂行を進めてまいります。

人材 …… 32
マネジメント体制 …… 37
社外取締役メッセージ …… 39
コーポレート・ガバナンス …… 41
コンプライアンス …… 45
リスクマネジメント …… 47

■ データセクション
連結財務諸表 …… 48
11ヵ年サマリー …… 49
会社概要 …… 51
株式情報 …… 51
第三者意見 …… 52

開示対象と情報開示体系イメージ



編集方針

この統合報告書は、東亜道路工業株式会社及びそのグループ会社の中期経営計画に則った事業活動、財務情報、非財務情報、環境への取り組みなどを幅広く報告し、ステークホルダーの皆様に当社の事業活動をご理解いただくことを目的に発行しています。

参照ガイドライン

(一財)日本規格協会ISO26000「社会的責任に関する手引き」／環境省「環境報告ガイドライン2018年版」／国際統合報告評議会(IIRC)「国際統合報告フレームワーク」／経済産業省「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」／気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)

見通しに関する記述

この統合報告書は、東亜道路工業株式会社及びそのグループ会社の計画や戦略、業績予想等の記述が含まれています。これらの記述は、現時点で入手可能な情報及び計画に基づいたものです。将来の業績は、今後の事業環境の変化や様々な要因により、当初の見込みとは異なる可能性があります。

価値創造のあゆみ

当社は国産アスファルト乳剤の実用化に初めて成功した会社として知られています。以来、戦後の黎明期、成長期、高度化の時代から現在の多様化の時代にいたるまで最先端の技術革新で時代を牽引してまいりました。創業100年に及ぶ東亜道路工業の歴史は日本の舗装の歴史そのものです。



1942年
亀戸合材工場開設



1950年
高濃度混合乳剤による細粒度乳剤コンクリート「サンドミックス」の研究



1956年
日本道路公団より阿蘇登山道路舗装工事を受注



1963年
名神高速道路尼崎～豊中舗装工事を受注



1970年
神戸港コンテナ埠頭第5バースヤード舗装工事施工



1983年
鳥取県布勢総合運動公園陸上競技場の全天候型舗装工事を受注「スーパーX」による400mトラック



1991年
排水性舗装機能回復工法「REPP」開発



2007年
東北新幹線
青森軌道敷設他



2017年
高性能タックコート
タックファインSQ



2021年
太陽光発電舗装システム
Wattway



1998年
超薄層舗装
「デュラマック工法」開発



2004年
遮水型排水性舗装
「POSMAC」開発



2018年
全天候型ポットホール用
緊急補修材TOKEパック



2023年
MWD plus開発・運用開始



1999年
路面性状測定車
「CHASPA」開発



2004年
薄層カラー舗装「ニューカラーコート・E」



実証実験中
非接触給電舗装開発

1930～黎明期
“工業立国への基盤づくりを目指して”

関東大震災の復興にあたり、幹線道路は従来より実績のあるコンクリート舗装が施工されました。しかし、そこへアクセスする無数の区画整備道路への対応が大きな課題となっていました。そこで、欧米で実績があり、簡易でコストパフォーマンスの高いアスファルト乳剤舗装が注目されました。当社の前身である太平洋貿易はこの技術に注目し、欧米よりアスファルト乳剤（ビチュマルス）の輸入を開始していましたが、国内の需要の拡大と迅速な対応の必要性から、乳剤の自社生産の実用化への挑戦をはじめました。

この結果、米国オイルメジャーの支援のもと1929年に横浜市南区中村町（現東亜道路工業横浜工場）において、国産初のアスファルト乳剤の自社生産に成功し、翌、1930年11月28日には、日本ビチュマルス株式会社（現東亜道路工業）を設立し、日本中の道路建設会社にアスファルト乳剤を供給することになりました。これを契機に我が国の工業立国としての基盤である道路整備が飛躍的に進展していくことになります。



横浜工場



製品パンフレット

1950～成長期
“高度成長を足元から支える”

戦後の復興には道路網の整備、特に舗装率の向上が急務とされたことからアスファルト乳剤舗装の需要が拡大し、1950年代には乳剤出荷量がピークを迎えます。当社は現位置で在来砂利とアスファルト乳剤を混合し舗装とする「スタビライザー工法」を駆使し施工実績は一億平米以上に達し、高度成長期の産業基盤の確保に大きく寄与しました。

しかし、高度成長期の急速な輸送量の増加や高速化に伴いアスファルト乳剤舗装の耐久性に限界が来ます。時代がアスファルト乳剤舗装から加熱アスファルト舗装へと変化していく中、当社はアスファルト自体の性能を向上させる改質アスファルト技術に注目し、より高性能なアスファルト混合物を開発していきます。高温多湿な風土の我が国において、この改質アスファルト技術は非常に効果的であり、現在においても様々なニーズに対応できる最先端の改質アスファルトの開発を続けています。



第二阪神国道開通



スタビライザー工法

1990～高度化の時代
“舗装の高度化と環境負荷低減を目指して”

一応の経済成長を遂げた我が国では、自動車による排気ガスや騒音など沿道の環境負荷が新たな課題として顕在化してきました。当社は、沿道騒音や走行安全性などを大幅に改善できる新たな技術である排水性舗装に注目し、これを実現させる改質アスファルト「パーミバインダー」を開発しました。加えて、この沿道騒音低減効果のさらなる高度化を目指し2層式排水性舗装（ツインレイ）、コストパフォーマンスに優れた遮水型排水性舗装（POSMAC）を独自に開発することでその普及に大きく貢献しました。これらの発想は走行車両のみならず、舗装には環境等を改善することができるという新たな発見であり、その後の研究・開発における重要なヒントとなりました。

以降、資源枯渇を予測し非アスファルト系材料として植物系材料等の実用化への取り組みやヒートアイランド対策、地球環境に対する技術など様々な舗装の機能、舗装の新たな可能性を模索していくことになります。



ツインレイ



POSMAC

2010～多様化の時代
“持続可能な社会の実現と舗装の新たな可能性を目指して”

少子高齢化を迎え、膨大にストックされた資産としての舗装をどのように運用するかが持続可能な社会実現のために重要な課題となっています。

そのためにPMMS（舗装維持管理システム）の確立が不可避になりますが、その根底にあるのが現状の舗装の健全評価になります。当社は従前よりこの課題に注目し、現在では全国に広く普及しているFWDの国内稼働1号機を1988年にスウェーデンから導入し、これまで蓄積した知見からPMSにおける独自のアルゴリズムを開発、各自治体にソリューションとして提案しています。また、2022年には、このFWD試験機をさらに高度化したMWDの開発に参加し、路面性状測定車にMWD装置を搭載した「MWD plus」の実用化に世界で初めて成功しました。

一方、舗装の新たな可能性として「非接触給電舗装技術」やフランスColas社と協力し路面太陽光発電舗装などのイノベーションに挑戦し続けています。



FWD



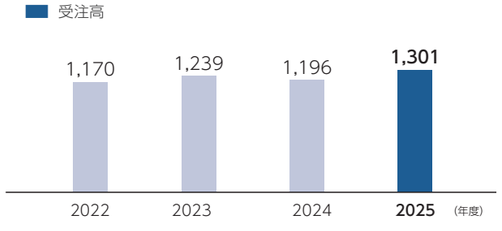
MWD plus

財務ハイライト

受注高

(億円)

受注高 1,301億円

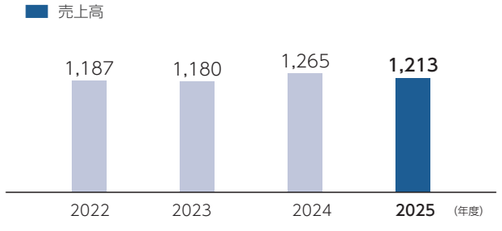


建設事業の受注高は831百万円で前期比17.9%の増加、製造販売・環境事業等の受注高は470百万円で前期比4.4%の減少、全体では8.8%の増加となりました。

売上高

(億円)

売上高 1,213億円

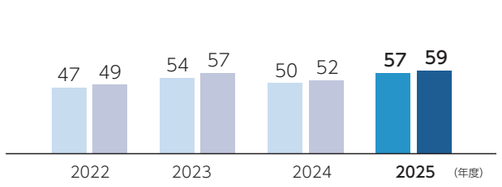


建設事業の売上高は742百万円で前期比4.0%の減少。製造販売・環境事業等の売上高は470百万円で前期比4.4%の減少、全体では、4.1%の減少となりました。

営業利益／経常利益

(億円)

営業利益 57億円　経常利益 59億円

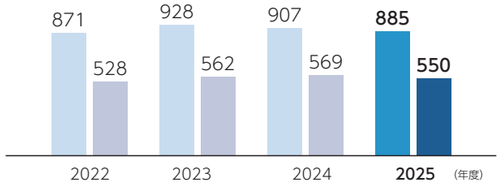


営業利益は前期比15.4%の増加となりました。
経常利益は前期比15.2%の増加となりました。

総資産／純資産

(億円)

総資産 885億円　純資産 550億円

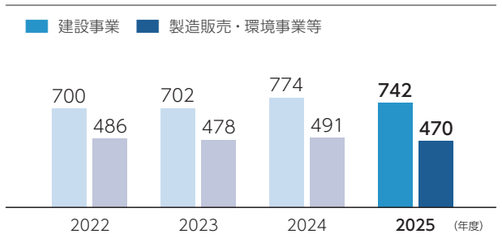


総資産は前期比2.4%の減少となりました。
純資産は前期比3.3%の減少となりました。

セグメント別売上高

(億円)

建設事業 742億円　製造販売・環境事業等 470億円

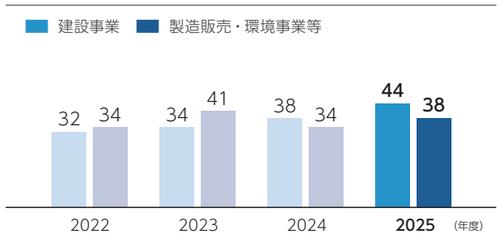


建設事業の売上高は4.0%の減少となりました。
製品販売・環境事業等の売上高は4.3%の減少となりました。

セグメント別利益

(億円)

建設事業 44億円　製造販売・環境事業等 38億円

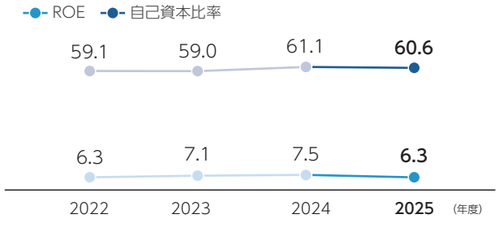


建設事業は15.6%の増加となりました。
製品販売・環境事業等は10.7%の増加となりました。

ROE／自己資本比率

(%)

ROE 6.3%　自己資本比率 60.6%

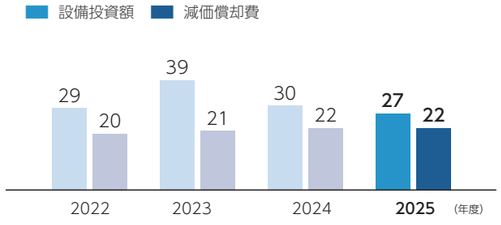


ROEは前期より1.2%下降し、6.3%になりました。
自己資本比率は0.5%減少し、60.6%になりました。

設備投資額／減価償却費

(億円)

設備投資額 27億円　減価償却費 22億円



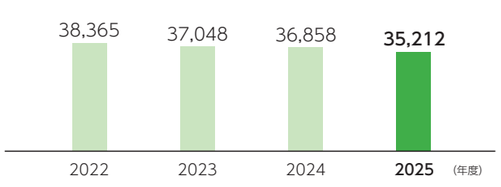
設備投資は製造販売・環境事業等の生産効率の向上と環境保全を目的とした、合材工場、乳剤工場設備の拡充、更新などに15億円、建設事業の更新投資に加え、施工の効率化、舗装技術の向上を目的とした設備投資に11億円、調査用機械の取得に1億円です。

非財務ハイライト

CO_2排出量(環境省提出資料:単体)

(t)

CO_2排出量 35,212t

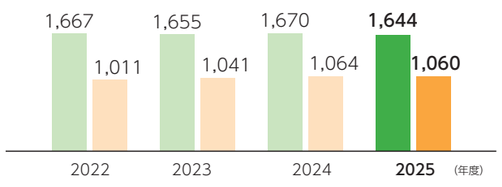


今期の内訳はスコープ1（燃料）が25,299ｔ（前期23,875ｔ）で前期比5.9%増加し、スコープ2（電力）が9,913ｔ（前期11,466ｔ）と13.6%減少しました。
全体では4.5%の減少となりました。

連結・単体従業員

(名)

連結 1,644名　単体 1,060名

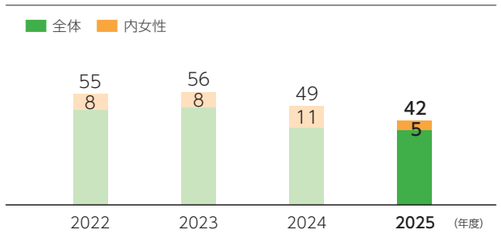


単体の従業員数は4名の減少で1,060名になりました。
連結の従業数は26名の減少で1,644名になりました。

従業員採用者数(単体)

(名)

全体 42名　内女性 5名

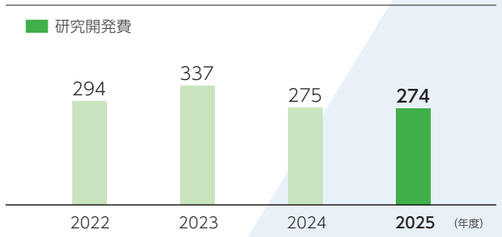


従業員採用者数は前期比7名の減少で42名を採用いたしました。

研究開発費

(百万円)

研究開発費 274百万円

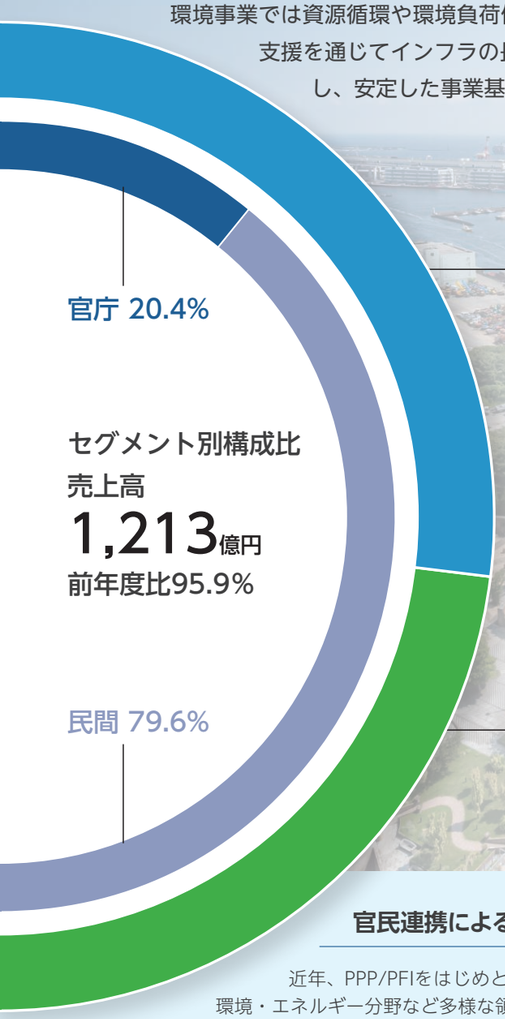


技術力の充実を企業戦略上の重要施策と位置づけ、SDGsおよびESGの観点から、道路の耐久性向上、コスト縮減、環境負荷低減といった社会的要請に応える研究開発に取り組んでいます。

東亜道路工業の事業概要

東亜道路工業グループは、舗装を中心に社会インフラの整備を担い、持続可能な社会づくりに貢献しています。建設事業では、道路に加え空港・港湾・鉄道・スポーツ施設などの施工を行い、製品販売事業では、アスファルト関連製品を自社開発・製造し、全国に供給しています。

環境事業では資源循環や環境負荷低減に取り組み、コンサルタント事業ではPMSを活用した維持管理支援を通じてインフラの長寿命化を支援。全国の拠点と26社のグループネットワークを活かし、安定した事業基盤と技術力で社会に貢献しています。



セグメント別構成比
売上高
1,213億円
前年度比95.9%

建設事業

742億円 (61.2%)

前年度比 96%　　グループ会社・子会社 14社

製造販売・環境事業

470億円 (38.8%)

前年度比 95.6%　　グループ会社・子会社 10社

施工と製品の相乗効果による独自の発想
土木技術と化学技術の融合

×

独立系企業の自由闊達な土壌
イノベーション&ソリューション

官民連携による新たな価値創造　—PPP/PFI事業の拡大と当社の挑戦—

近年、PPP/PFIをはじめとする官民連携事業は、道路建設のみならず、インフラ維持管理やまちづくり、環境・エネルギー分野など多様な領域へと拡大しています。当社も2020年度から本格的にPPP/PFI事業へ参入し、2024年度には単体受注額の約11.9%をPPP/PFI選定契約が占めるまでに成長しました。地域の魅力向上と持続可能な社会づくりに貢献しています。今後も官民連携の強みを活かし、地域社会の発展と持続可能な未来の実現に貢献してまいります。

PFI事業数の推移



(注) 事業数は、内閣府調査により実施方針の公表を把握しているPFI法に基づいた事業の数であり、サービス提供期間中に契約解除又は廃止した事業及び実施方針公表以降に事業を断念しサービスの提供に及んでいない事業は含んでいない。


原田緑地・管理運営事業


道の駅しろいし整備事業

建設事業の主なサービス

道路建設事業 アスファルト舗装


国土交通省令和6年度 島田金谷BP舗装工事(静岡県)

道路建設事業 コンクリート舗装


国土交通省大野油坂道路和泉トンネル貝皿地区舗装工事(福井県)

土木事業


東京サマーランドプール (モンスターストリーム)

景観・スポーツ施設 (ランドスケープ事業)


愛知大学豊橋キャンパス整備事業

建設事業におけるものづくりフロー

営業 → 施工 → 竣工検査 → アフターフォロー → 研究開発 → 提供サービスと技術開発によるイノベーション事例は P27-28

営業
営業において重要なことは、顧客のニーズ、現場の条件等を考えながら当社の技術を活かした提案営業を行うことです。そこには、採算的には高くなりますが、今後の環境問題対応の点から環境に配慮した提案、長寿命化を目的とした提案も必要になっています。

施工
施工においては、現場条件を理解し、現場環境に配慮した施工に心がけ、ICTを駆使し働く社員にも配慮し安全・工事の品質に注意しながら施工し、労働時間の問題にも取り組んでいます。

竣工検査
竣工検査で官庁工事においての評価点向上に取り組むこと。民間工事においても今後の取引の継続のためにも信頼を得られる取り組みを施工において行います。

アフターフォロー
アフターフォローでは、竣工後も定期的な訪問や補修対応を通じて、施設の安全性・機能性を長期的に維持します。お客様からのご要望にも迅速に対応し、信頼関係の構築と満足度向上を図ることで、次の受注につながる継続的な関係性を築いています。

研究開発
研究開発では、施工技術や施工上問題点の改良、新工法の開発などを通じて、品質向上と環境負荷低減を両立する研究開発を推進しています。現場の課題解決に直結する実践的な技術開発を重視し、持続可能な社会の実現に貢献しています。

製造・環境事業におけるものづくりフロー

営業 → 製造 → 出荷 → アフターフォロー → 研究開発 → 提供サービスと技術開発によるイノベーション事例は P27-28

営業
営業においては、他社との差別化が難しい中で、顧客ニーズの把握から最適な製品提案までを担い、信頼関係の構築を通じて受注につなげます。環境に配慮した製品、長寿命化が図れる製品等の市場動向や技術トレンドを踏まえた提案力を強化し、製品価値の最大化と持続的な関係性の確立を目指しています。

製造
製造では、製造設備のリニューアルでCO_2排出量低減の取り組みを行い、燃料の省力化を図り製造コストの削減に取り組んでいます。
品質管理に注力し、記録の保存、品質確認等、手順書の遵守を行っています。また、人材の確保、土曜日閉所の取り組みや労働時間の問題にも取り組んでいます。

出荷
出荷では、乳剤を散布するディストリビュータの増強を行うことと自動化運転の開発、実用化に取り組んでいます。DXの推進として、注文出荷システムの全国展開を行います。

アフターフォロー
アフターフォローでは、納品後も製品の使用状況を把握し、定期的な点検や不具合対応を通じて品質維持に努めます。顧客の声を製品改善に活かすことで、満足度向上と次期製品開発へのフィードバックループを形成しています。

研究開発
研究開発は、環境に配慮した製品の開発・提供、長寿命化に資する製品、植物由来の材料を使う製品の開発に取り組んでいます。また、常温で製造・施工できる改質アスファルト乳剤の開発にも注力しています。

製造・環境事業の主なサービス

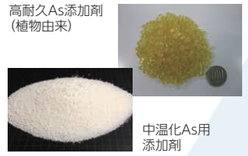
アスファルト乳剤


◆道路用・鉄道用・土木用など多彩な製品ラインナップ

改質アスファルト


◆規格準拠製品から特殊箇所に用いるものまで

混合物添加剤



◆耐久性向上や再生アスファルトの性状回復のために

橋面防水材 補修材



◆シート型・塗布型など用途と目的に応じて
◆舗装補修に関する目的に応じた幅広い製品ラインナップ

トップメッセージ



社会から選ばれ続ける
オンリーワン企業を目指し、
強みに磨きをかけ、
新たな価値を創造します

代表取締役執行役員社長 **森下 協一**

道路インフラを支える使命を果たし、持続的な成長を実現する

私たち東亜道路工業は、創業以来、舗装材料の製造・販売と施工の両面から道路インフラを支え、日本の発展と人々の暮らしを足元から支えてきました。当社の原点は、日本で初めて道路舗装用乳剤を取り扱った事業にあります。その後、アスファルト乳剤の国産化、道路舗装工事への進出、改質アスファルトの開発などを通じて、日本の道路整備とともに成長を続けてきました。

道路は、社会や経済活動を支える最も身近な社会基盤です。人々の日常生活はもちろん、物流、観光、防災、地域経済の発展など、あらゆる活動が道路によって支えられています。その安全性と機能を維持し続けることは、私たちに課せられた重要な社会的使命です。

現在、日本では道路インフラの老朽化が加速度的に進行しています。また、自然災害の激甚化・頻発化により、防災・減災や国土強靱化への対応も一層重要になっています。一方で、自治体が抱える人材不足や技術者不足によって、十分な調査や維持管理が実施できない地域も増えています。

私は、このような環境変化を当社の存在価値を発揮する大きな機会であると考えています。道路をつくることだけが私たちの役割ではありません。社会インフラを将来にわたり維持し、地域社会の課題解決を支えることこそ、これからの東亜道路工業に求められる使命です。

当社は舗装材料を供給するメーカー機能と、施工を担う工事機能の双方を有しています。この独自の事業基盤を活かし、調査・診断から補修計画の提案、施工、維持管理までを一貫して支援する体制を強化しています。さらに、PPP・PFIをはじめとする官民連携事業にも積極的に参画し、行政機関や地域社会と協働しながら持続可能なインフラマネジメントの実現に取り組んでいます。

事業環境の変化を成長機会へ転換する

当社を取り巻く事業環境は大きな転換期を迎えています。

道路舗装業界では、新設道路を中心とした成長の時代から、既存インフラの維持・更新を中心とする時代へ移行しています。アスファルト合材の需要構造も変化し、従来と同じビジネスモデルだけでは持続的な成長が難しい局面を迎えています。

しかし私は、こうした変化を悲観すべきものとは考えていません。

社会が求める価値が変化しているのであれば、私たちもその変化に合わせて進化すればよいのです。道路の維持・修繕需要は今後も長期にわたり継続すると予想されており、社会から求められる役割そのものは決して小さくなっていません。むしろ、安全・安心な道路ネットワークを維持する重要性はこれまで以上に高まっています。

また、エネルギー価格の変動や物流コストの上昇、労働力不足など、建設業界全体が共通の課題に直面しています。その中で当社は、長年培ってきたアスファルト乳剤や改質アスファルトに関する技術を活用し、新しい施工方法や材料開発を進めています。

特に常温・中温領域での技術活用は、輸送効率や施工性の向上だけでなく、環境負荷の低減につながり、脱炭素社会の実現に寄与すると考えます。

トップメッセージ

これらの技術を通じて、業界の課題解決と新たな市場機会の創出を両立していきます。

私たちは変化を脅威として捉えるのではなく、未来に向けた成長機会として捉えています。そして環境変化に柔軟に対応できる企業体質を構築することで、持続的な成長を実現していきます。

中期経営計画の推進と持続可能な成長基盤の確立

当社は創立100周年に向けた長期ビジョン「TOA ROAD Vision 2030」を掲げています。そして、その実現に向けた取り組みとして、中期経営計画「TOA ROAD Sustainable Plan 2026」を推進しています。

本計画では、「CSR経営へのシフト」と「持続可能な成長基盤の確立」を基本方針に掲げています。目指しているのは単なる売上や利益の拡大ではありません。社会的価値と経済的価値を両立しながら、長期的に企業価値を向上させる経営です。

近年は事業環境が大きく変化し、計画策定時には想定していなかった課題も生じています。しかしそのような状況下においても、当社は安定した事業基盤を維持しながら着実な成果を積み重ねてきました。

特に収益基盤の強化においては、PPP・PFI案件の獲得や公共インフラ分野での取り組み拡大など、新たな成長機会を創出しています。従来型の請負事業に加え、社会課題の解決に深く関与する事業モデルの構築を進めることで、より強固な事業基盤を形成しています。

また、生産設備の更新や拠点機能の高度化についても着実に取り組んでいます。安全性、品質、生産性、環境性能を高めながら、将来にわたり安定した材料供給体制を維持することも当社の重要な責任です。

今後も短期的な業績だけに捉われることなく、将来の成長を支える基盤づくりを進めていきます。

技術力こそが価値創造の源泉

東亜道路工業の競争力の源泉は技術力にあります。

創業以来培ってきた材料技術、舗装技術、施工ノウハウは、当社の最大の強みです。そして今、その技術をさらに進化させることで、新たな価値創造に挑戦しています。

確かな技術力とDXによる価値創造を加速するため、TLS（地上型レーザースキャナ）やUAVを活用した3次元データによるICT舗装工事、マシーン・コントロールの積極導入、生成AIによる技術・管理業務のナレッジ活用など、調査から施工・出来形管理まで一貫したデジタル化を展開しています。

また、太陽光発電舗装システム「Wattway」をはじめ、再生可能エネルギー分野への挑戦も進めています。さらに植物由来材料の活用や、インフラ維持管理におけるデジタル技術の活用など、新たな研究開発テーマにも積極的に取り組んでいます。

私は、技術とは単なる競争優位の手段ではなく、社会課題を解決するための力であると考えています。

脱炭素社会への移行、防災・減災への対応、生産性向上、人手不足への対応など、社会が直面する課題はますます複雑化しています。だからこそ、東亜道路工業は技術開発を通じて社会に新しい価値を提供し続ける企業でありたいと考えています。

人的資本への投資が未来を切り拓く

持続的な成長の原動力は人材です。

どれだけ優れた技術や設備を保有していても、それを活かすのは社員一人ひとりです。そのため、当社は人的資本への投資を経営戦略の中心に位置付けています。

社員が成長し、能力を発揮できる環境を整えるため、人材育成制度の整備、健康経営の推進、ダイバーシティの促進に取り組んでいます。また、デジタル技術を活用した業務効率化や働き方改革を進め、生産性向上と働きやすさの両立を図っています。

さらに従業員エンゲージメント向上にも継続して取り組んでいます。社員が会社への誇りとやりがいを持ち、自ら考え挑戦できる組織文化を育てることこそが、将来の競争力につながると考えているからです。

企業価値向上の本質は、人の成長にあります。今後も人的資本経営を深化させ、持続的な企業価値向上を実現していきます。

2030年のその先を見据えて

私は、東亜道路工業が目指すべき姿を「社会インフラサービス企業」と表現しています。

道路をつくる企業から、道路を守り、地域社会の発展を支える企業へ。

それが私たちの進むべき方向です。

次期中期経営計画では、「TOA ROAD Vision 2030」の実現だけでなく、その先の未来を見据えた新たな成長戦略を描いていきます。PPP・PFIの拡大、技術開発のさらなる推進、成長投資の具体化、海外展開の検討など、多様な挑戦を通じて新たな価値創造を目指します。



東亜道路工業は道路舗装会社という枠を超え、社会インフラの価値創造を担う企業へ進化していきます。

ステークホルダーの皆様へ

当社は、株主の皆様、お客様、お取引先様、地域社会、そして社員を含むすべてのステークホルダーとの信頼関係を何よりも大切にしています。

独立系企業として培ってきた自由な発想と挑戦する企業文化を強みに、私たちはこれからも変化を恐れず前進していきます。

社会から選ばれ続けるオンリーワン企業として、技術力と現場力にさらに磨きをかけ、新たな価値を創造する。そして「自らの意思と成長をもって、人々の生活を足元から支える」という経営理念のもと、社会への貢献を通じて企業価値の向上を実現してまいります。

人々の暮らしと地域社会の未来を足元から支え続ける。

それが東亜道路工業の変わらぬ志であり、未来への約束です。

価値創造プロセス

東亜道路工業グループは、時代や社会の要請に応え、インフラ整備を通じて持続可能な社会の実現に貢献するとともに、環境に配慮した技術革新を推進し、地域社会との共生を重視した価値創造に取り組むことで、企業価値の向上を目指します。



企業価値の向上

外部環境・社会課題

- 人口減少
- 高齢化の進行
- 働き方・価値観の多様化
- インフラ老朽化への対応
- 災害リスクの増大
- 国土強靭化
- カーボンニュートラル
- GX の加速
- デジタル・AI 技術の本格展開
- 国際社会の変化

インプット

2025年度実績

人的資本
- 従業員数　1,644名(連結)
- 有資格
  - 技術士　13名
  - 1級施工管理技士　500名（土木・建機・造園・建築・管工事）
  - 1級舗装施工管理技術者　414名

知的資本
- 研究開発費　274百万円
- 特許保有件数　47件
  - 特許出願中件数　13件、商標権保有件数　62件
- 研修時間　33,600時間、受講者数　1,490人
- 技術研究所　23人　・技術センター　17人

製造資本
- 本支社店・営業所拠点　48箇所
- 製品工場（改質・乳剤）　24箇所
- 合材工場　43箇所
- グループ会社数　26社　2社（持分法適用会社）
- 設備投資　2,768百万円

財務資本
- 総資産　88,501百万円（連結）
- 純資産　55,059百万円（連結）
- 自己資本比率　60.6%（連結）

社会・関係資本
- 協力会社・災防協会員　861社
- ステークホルダーとの信頼関係
- 地域社会との長期的協力支援関係

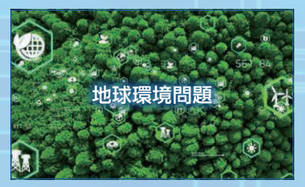
自然資本
- 化石燃料使用量　9,632 kl
- 電力使用量　28,492 千kWh
- バイオ燃料(回収廃食油)

マテリアリティ











ビジネスモデル



中期経営計画 2023　6つの成長戦略

中期経営計画 2026

コーポレートガバナンス

経営基盤

企業理念

アウトプット

2025年度実績

建設事業

舗装工事売上高
58,559百万円

土木工事売上高
15,738百万円

製造販売・環境事業

売上高
47,028百万円

合材販売数量
960千t

乳剤販売数量
98千t

営業利益
5,788百万円

環境配慮型工法の普及
572現場

環境配慮型製品販売の普及
22,017t

CO_2排出量
（スコープ1+2　2013年基準年度）
62,895t-CO_2
（2025年度実績、2013年基準削減率31.4%）
45,843t-CO_2
（2030年度目標、2013年基準削減率50%）

従業員のエンゲージメントレーティング：BB

先進的イノベーション開発・普及

路面太陽光発電舗装 Wattway
5現場

財務アウトカム

2026年度中期計画目標

財務
- 売上高　130,000百万円
- 営業利益　6,000百万円

非財務アウトカム

顧客
- 顧客満足度の向上
- 顧客ロイヤリティの強化

株主・投資家
- 透明性の確保
- 安定的・継続的な株主還元
- 配当性向　100%以上
- ROE　8%以上、DOE　8%
  （2026年5月方針変更）

取引先
- 公正・公平な取引
- 持続可能な競争力の高い信頼関係

従業員
- 従業員のエンゲージメント向上
  （2026年度目標レーティング：A）
- スキルアップ
- 従業員の健康維持増進

地球環境
- 環境負荷の軽減
  CO_2排出量スコープ1+2
  （2030年度目標　50%削減）
- 持続可能性への向上
- 資源の効率的活用

社会環境
- 地域社会への貢献
- 社会インフラ整備を通じた社会貢献
- ガバナンス・コンプライアンスの健全性

再投資

長期ビジョン2030～中期経営計画の概要

2030年の創立100周年ビジョン「TOA ROAD Vision 2030」の実現に向け、当社は中期経営計画「TOA ROAD Sustainable Plan 2026」を推進しています。「CSR経営へのシフト」と「持続可能な成長基盤の確立」を二本の柱に信頼関係を深めてきた本計画は、2026年度に最終年度を迎えます。現場で培ったDXや環境対応などの成果を結実させ、見直し後の数値目標を確実に達成するとともに、不確実性の時代に対応するレジリエントな企業体質を構築し、長期ビジョン達成に向けた着実な前進を果たしてまいります。

前中期経営計画2023　成果

6本の経営戦略の柱	戦　略	成 果
1 確固な収益基盤の構築	●建設事業受注・収益戦略 ・地域戦略(グループ会社含)の明確化、提案営業の強化 ・原価管理システムの強化 ●製品事業受注・収益戦略 ・市場動向・市場環境に即した活発な営業展開、設計提案力の強化 ・販売数量、シェア拡大、積極的な設備投資、コストダウンの追求	●提案型営業の増加 ●地域No.1戦略による製品販売シェアの拡大
2 事業領域の拡大	●培ってきたノウハウを活用可能分野の官民連携事業(PPP/PFI)への参入 ●海外事業・M&A/アライアンス戦略の推進 ●先進的なイノベーションへの取組	●PPP/PFI事業の10事業への参入 ●海外舗装材料の市場調査 ●路面太陽光発電舗装(Wattway)の事業展開開始
3 技術開発の促進	●カーボンニュートラルに資する技術・製品の開発及び普及 ●石油由来資源に替わる新材料の開発 ●LCCに優れた高耐久アスファルト混合物の開発・普及 ●DX・AIの最先端デジタル技術を駆使した調査技術の開発	●非石油由来の舗装材料に関する基礎研究(土木研究所) ●DX新技術公募、共同研究 ●舗装や橋梁等インフラの予防的保全技術の開発・普及 ●MWD Plusによる調査のパイロット運用
4 DXの推進	●営業活動の高度化による収益構造の改善 ●製品販売プロセスの最適化による生産性向上 ●建設部門の業務革新の推進(生産性・安全性・効率性の向上)	●営業顧客管理システムの運用 ●製品販売分野での「受注～製造～出荷一連オペレーションシステム」一部地域運用開始 ●建設事業分野でのICT機械、ドローン測量機器 継続的導入
5 エンゲージメントの向上	●働きがい・働きやすさの制度環境整備(環境・教育プログラムの整備) ●「女性活躍」「ダイバーシティ」「インクルージョン」の推進 ●人材開発、社会・環境への貢献意識、責任意識の向上	●従業員エンゲージメントスコアの改善 ●研修内容の充実(若年層/部長層) ●改善活動の継続と強化
6 ガバナンスの強化	●企業統治(取締役会の実効性向上、ステークホルダーとの建設的対話) ●コンプライアンス(研修・教育の継続、内部監査・公益通報制度の有効機能) ●リスク把握・管理(リスクマネジメント基本計画書の周知・徹底、BCPの整備)	●経営層に向けた外部講師による講演の実施 ●コンプライアンス研修状況の監査確認



2024年度～2026年度　中期経営計画ーTOAROAD Sustainable Plan 2026

CSR経営へのシフト
持続可能な成長基盤の確立

目標

売上高	営業利益
1,300億円	60億円

「100年の歩みを礎に、未来価値を創造する」

東亜道路工業グループは、多様化する社会課題に応えるべく、イノベーションの創出、環境技術の革新、インフラの長寿命化、DXの推進、人材の活躍支援など、マテリアリティ(重点課題)に取り組み、持続的に未来価値を創造する企業として、次の100年に向けて力強く歩みを進めてまいります。

創立100周年ビジョン

TOA Styleをさらに磨き
社会から選ばれ続ける
オンリーワン企業へ

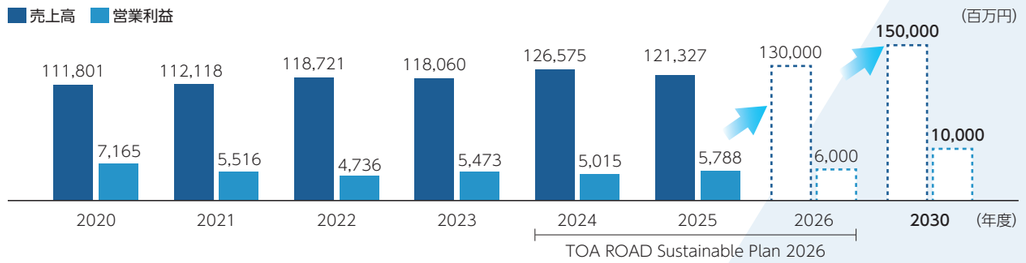
目標

売上高	営業利益
1,500億円	100億円





数値目標



「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」についてはP.19へ

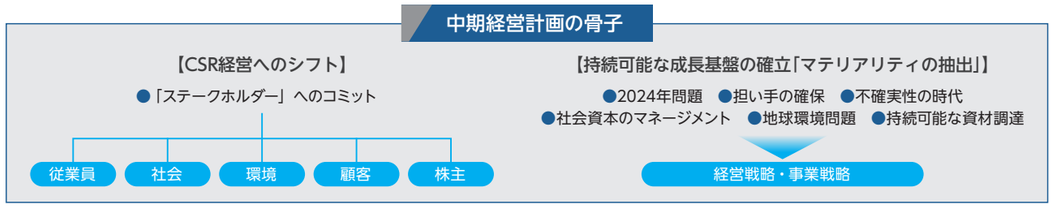
中期経営計画2026 「TOA ROAD Sustainable Plan 2026」進捗状況

2024年度より始動した中期経営計画「TOA ROAD Sustainable Plan 2026」は、「CSR経営へのシフト」と「持続可能な成長基盤の確立」を二本の柱に掲げ、2025年度は計画の2年目として取り組みを推進してまいりました。環境対応製品の開発やDXの推進、人的資本への積極的な投資を通じて、持続的な成長に向けた基盤構築を進めています。

2025年度は、工事の進捗遅れや採算重視の販売方針により連結売上高は1,213億円(前期比4.1%減)となったものの、新実行予算システムの本格稼働による不採算工事の抑制や採算性の改善が寄与し、連結営業利益は57.8億円(前期比15.4%増)と増益を確保しました。一方で、資機材価格や人件費・エネルギーコストの高止まりが継続しており、収益性の更なる向上が引き続き課題となっています。

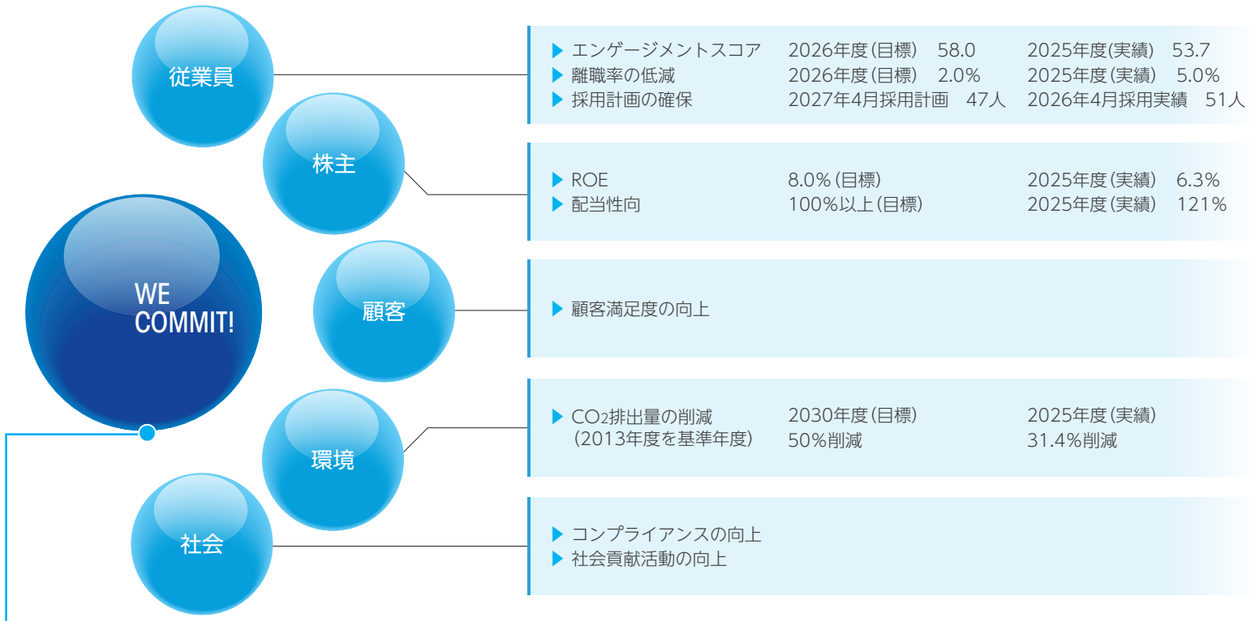
最終年度となる2026年度に向け、現場デジタル化やAI活用といったDXの成果を全社に定着させるとともに、事業環境の変化に対応した確実な施策を遂行し、全社一丸となって見直し後の数値目標達成と企業価値の最大化を果たしてまいります。

中期経営計画の骨子



分類1	分類2	項目
CSR経営	従業員へのコミット	〈働きがいと職場環境の向上に向けた施策〉 エンゲージメントの可視化、人材育成、安全な職場、福利厚生の充実
	社会へのコミット	〈法令遵守と社会貢献への取り組み〉 安全確保、慈善活動、文化・教育支援
	環境へのコミット	〈環境配慮と技術革新への取り組み〉 温室効果ガス削減、環境対応技術の開発、イノベーション推進、啓発プロジェクトの実施
	顧客へのコミット	〈品質と顧客満足の追求〉 高品質の提供、付加価値創出、最適なソリューション提案
	株主へのコミット	〈健全な経営体制の構築〉 ガバナンス強化、資本効率重視、信頼関係の促進
研究開発	道路インフラの高耐久化と効率的維持に資する技術	〈インフラの長寿命化と予防保全技術の推進〉 高性能防水工法、長寿命化舗装、予防保全技術の開発と普及
	低炭素で持続可能な社会を実現する技術	〈環境負荷低減に向けた技術開発〉 中温・常温舗装技術、再生・GX対応技術、石油由来資源に替わる新素材の開発
	次世代技術・新領域技術への挑戦	〈次世代インフラと新技術への挑戦〉 デジタル技術活用、路面太陽光発電舗装、非接触給電舗装、道路事業以外新素材開発
統合戦略	マテリアリティの共有と積極的な事業投資	〈成長と効率を両立する経営施策〉 マテリアリティの共有、積極的な事業投資（成長・更新・環境対応）
	各事業の評価とポートフォリオ・マネージメント、改善ドライバーの抽出・改善	〈資本効率を重視した戦略的事業運営〉 投下資本による事業評価の浸透、ポートフォリオ最適化、ROIC・KPIによる改善推進
	企業価値の創造	〈資本効率と持続可能な経営基盤の構築〉 統合事業戦略の策定、中長期的に安定的な経営基盤の確立、戦略的キャッシュフロー配分
成長戦略	2024年問題・担い手の確保	〈DXによる業務革新と多様な働き方の推進〉 働き方の多様化、生産性向上、業務の見える化、サプライチェーン再構築、バックオフィスの効率化
	不確実性（国内外の社会情勢、気候）の時代	〈事業領域拡大とレジリエンス強化〉 民需・官民連携・海外展開の推進、新素材開発、設備投資・BCP強化
	膨大にストックされた社会資本のマネージメント	〈維持管理の高度化による価値提供〉 独自技術によるソリューション営業、舗装マネジメントの効率化
	地球環境問題	〈環境技術による市場創出と維持管理の革新〉 創造的イノベーションの展開、中温化技術の普及、環境配慮型維持修繕の推進
	膨大にストックされた社会資本のマネージメント	〈舗装維持管理の高度化と製品展開〉 長寿命化製品・補修材の展開、高速の調査技術、LCC最適化設計、舗装維持管理支援システム
	持続可能な資材の調達	〈持続可能性を重視した舗装技術の展開〉 再生技術・植物由来製品の活用、環境配慮型設計、長寿命化技術による資源消費の抑制
資本コスト	ROE/PBR	ROE9%
	キャッシュアロケーション	成長投資50億円、更新100億円
	株主還元	50%以上

CSR経営へのシフトによる5つのコミットの進捗状況



持続可能な成長基盤の確立に向けた進捗状況

経営戦略		進捗（成果）
研究・開発戦略		▶ 路線条件に応じたMWDPlusによる舗装マネジメントシステムの開発・展開 ▶ バイオマス由来素材を活用したアスファルト舗装材料の実用化推進 ▶ 太陽光発電舗装「WATTWAY」の実道検証の推進
統合事業戦略		▶ 56億円の事業投資を実施 ▶ 改善ドライバーの抽出と評価手法の調査・検討を実施
資本コストや株価を意識した経営戦略		▶ PBRは1.47倍へ改善（前年PBR1.2倍） ▶ 配当性向100%、1株90円を維持
事業戦略	建設事業戦略	▶ 若手社員の早期戦力化のためのマニュアル・ナレッジ整備 ▶ 見積・実行予算・暗黙知のAI活用による知的資産化 ▶ マシンコントロール・ドローン測量等のICT技術導入による生産性向上 ▶ 経産省グローバルサウス実証事業への取組み開始
	製品事業戦略	▶ BCP・環境保全に考慮した新工場建設計画と設備更新実施 ▶ 2026年3月末現在 全国11プラントに設置済
	コンサルティング事業戦略	▶ MWD plusによる測定・解析方法の確立 ▶ AIカメラを実装したスマホによる道路点検への取組み開始
	バックオフィス戦略	▶ 経費精算システムの導入・運用およびワークフローを活用した社内手続書類の申請・決裁システムの導入・運用を実施

管理本部長メッセージ



当社グループの事業環境といたしましては、防災・減災、国土強靭化やインフラ老朽化対策等を背景に公共投資は底固く推移しているものの、民間投資の伸び悩みもみられ、資材価格および労務費の高騰を背景に企業間の受注競争は一層激化しており、当社グループを取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続いています。そのような厳しい経営環境の中で、2026年3月期の売上高(連結)は計画をやや下回ったものの営業利益は工事採算の改善等によりに前期実績を上回りました。今後も健全な財務基盤の維持、資本コストを意識した経営の実践、そして株主の皆さまへの安定的な利益還元を実現していきたいと考えております。

取締役常務執行役員 管理本部長 **仲村 直規**

2026年3月期を振り返って

当社グループは中期経営計画「TOA ROAD Sustainable Plan 2026」(2024年度から2026年度)の取り組みを実施し、持続的な成長を目指してきました。厳しい経営環境の中、当社グループの2026年3月期の売上高(連結)は完成工事の進捗要因により前期比4.1%減の1,213億円となりましたが、工事採算の改善と適正な価格転嫁の推進により、営業利益は同15.4%増の57億円、経常利益は同15.2%増の59億円と、いずれも二桁増益を確保しました。一方、親会社株主に帰属する当期純利益は、減損損失等の影響により同17.0%減の34億円、ROEは6.3%となりました。

建設事業では資材価格や人件費高騰はあったものの、適正な利益確保をする価格設定を徹底したことにより増収になっております。また、次期繰越高は前期比31.4%増の368億円となっております。製造販売・環境事業等につきましてはセグメント利益が同10.7%増の38億円となり、収益性が改善しています。

次期(2027年3月期)は中期経営計画最終年度として、受注環境の好転を完成工事高へ確実につなげ、増収増益を実現してまいります。

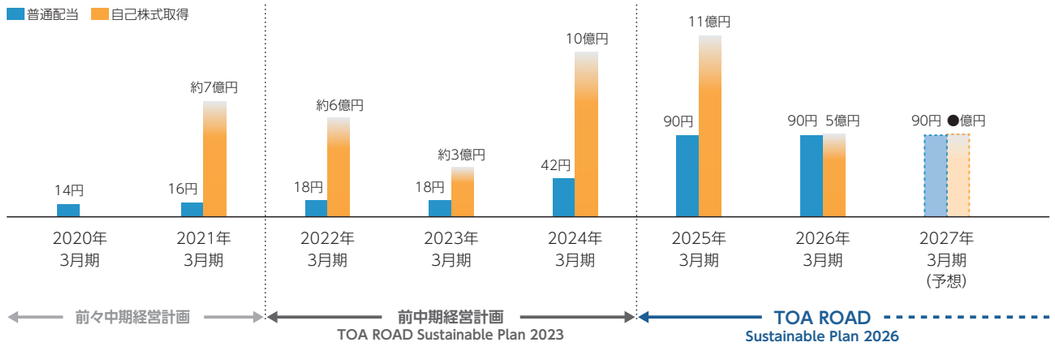
健全な財政基盤の維持

当社グループは、財務健全性を経営の基盤と位置づけ、自己資本比率60.6%という高い水準を維持しています。2026年3月期の営業活動によるキャッシュ・フローは12,205百万円の収入となり、前期から大幅に改善しました。受注高の伸長に伴う工事代金回収の適正化や、原価管理の徹底による収益性改善が、キャッシュ創出力の向上に寄与しています。

設備投資については、建設事業1,090百万円、製造販売・環境事業等1,548百万円、全社共通129百万円、合計2,768百万円を計画的に実行し、生産性向上と将来の成長基盤整備に資金を配分しました。

資材・労務費、エネルギー・物流コストの高止まりが続く事業環境の中でも、実質無借金経営に近い健全なバランスシートと十分な手元資金を確保することで、成長投資や株主還元を継続的に実行できる財務体質を維持しています。自然災害や資材市況の変動といった経営リスクに備えたリスク管理体制の強化にも努めています。

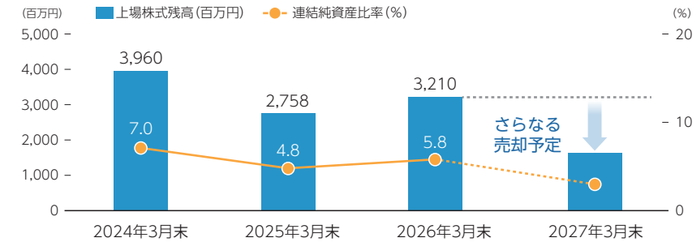
今後も資産効率を意識した資本配分を進めるとともに、金利環境や資材価格の変動リスクにも備えた慎重な財務運営を継続し、持続的な成長を支える強固な財務基盤の構築に努めてまいります。



政策保有株式の縮減

目標:
2024年3月31日時点の保有時価ベース39.6億円の1/3程度まで縮減

期間:
当期(2025年3月期)から2027年3月期までの3年間



2026年3月末の政策保有株式の保有残高は32.1億円となり、2024年度末より18.9%減少しました。

なお、2025年度に約2億円の政策保有株式を縮減いたしましたが、昨今の株高の影響により、時価(貸借対照表計上額)ベースでの保有額は2026年3月末は32.1億円となり2025年3月の27.6億を上回る結果となりました。

引き続き、目標の必達に向け、さらなる売却の加速に努めていきます。

安定した利益還元を目指す

中期経営計画当初は、「配当性向50%以上、年間配当1株当たり42円をベースラインとする安定的・継続的な株主還元」としておりましたが、より一層の積極的な利益還元を継続し、資本効率の改善を図ることを目的とするとともに、安定した株主還元を行っていくとの方針のもとに還元方針を変更し、「配当性向100%を基準とし、DOE8%を株主還元」を目標としております。

次期(2027年3月期)も年間配当90円の継続を予定しており、中期経営計画最終年度として、成長投資と株主還元のバランスを追求しながら、資本市場から信頼される経営を実践してまいります。

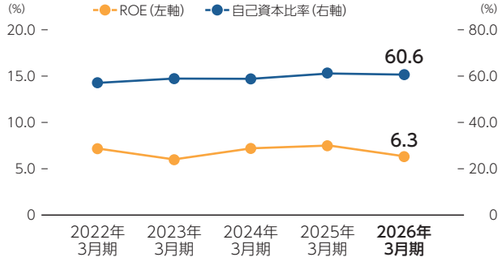
今後の展望と戦略

次期(2027年3月期)は中期経営計画「TOA ROAD Sustainable Plan 2026」の最終年度であり、管理部門としては、これまでの成果を確実な計画達成に結びつけるとともに、次期中期経営計画への橋渡しを行うことを重要な使命と位置づけています。ROE目標8.0%の達成に向けては、収益性の改善に加え、資本コストを意識した資産構成の見直しを進め、投資基準の明確化や遊休資産の圧縮にも取り組みます。

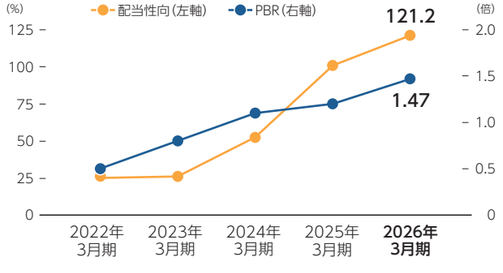
2025年度は設備投資2,768百万円を実行しましたが、次期以降も自己資本比率60.6%の健全な財務基盤を維持しつつ、人的資本、DX、設備・研究開発への投資を戦略的に拡充し、成長投資の効果を最大化してまいります。あわせて、路面太陽光発電舗装「Wattway」や走行中給電技術など次世代技術の事業化に向けた投資判断も適切に支援してまいります。

資本コストや株価を意識した経営の実践を通じて資本市場との対話を深め、創立100周年となる2030年に向けた長期ビジョンの実現と、次期中期経営計画の策定を計画的に進め、社員一同、持続的な企業価値向上に努めてまいります。

ROEと自己資本比率の推移



配当性向とPBRの推移



建設事業

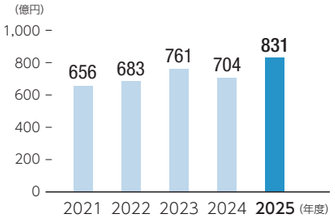


2025年度の道路建設業界は、防災・減災、国土強靭化に資する公共投資が引き続き堅調に推移した一方、建設資材価格や労務費の高止まり、原油価格の変動に伴うアスファルト等材料コスト、エネルギー・物流コストの上昇により厳しい経営環境となりました。こうしたなか、当社の建設事業は適正な価格転嫁と原価管理の高度化、選別受注を徹底した結果、受注高及びセグメント利益、繰越高ともに大きく伸長しました。

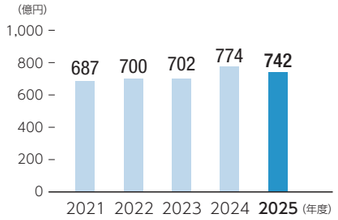
今年度は中期経営計画「TOA ROAD Sustainable Plan 2026」の総仕上げとなりますので、部門間および関係会社との営業連携や人的連携を強化し、東亜道路工業グループとしての受注及び収益計画の達成に努めてまいります。

代表取締役執行役員副社長　建設事業本部長 **堀之内 悟**

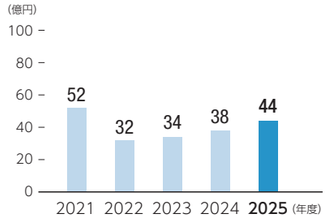
受注高



売上高



セグメント利益



強み	リスク	機会
■高速道路リニューアル・維持修繕分野における豊富な施工実績 ■アスファルト乳剤およびアスファルト合材の材料製造から施工まで一貫した垂直統合サプライチェーン ■プライムファイン、タフシャットRA工法、MWD等の独自技術群による差別化とソリューション営業力 ■中温化・常温合材、Bioバインダー、路面太陽光発電舗装「Wattway」など先進的な脱炭素技術ポートフォリオ	■建設資材および労務費の高止まりと価格転嫁不足による収益圧迫 ■官公庁比率の高さに起因する公共投資削減時の受注高不足 ■「2024年問題」下での施工技術者・技能者の需給逼迫と担い手確保の困難性 ■熱中症・天候不良・地震等の自然災害に伴う工期遅延・生産拠点損害	■国土強靭化・インフラ長寿命化投資の継続拡大による維持修繕案件の増加 ■官民連携(PPP)、鉄道、スポーツファシリティ、海外、戦略的M&Aによる事業領域の拡大 ■脱炭素・カーボンニュートラル関連需要の拡大とグリーン公共調達の広がり ■DX・ICT施工・生成AI活用による生産性向上と競争優位の確立

2025年度の成果

2025年度は、公共投資の底堅い推移と民需の高付加価値案件を的確に取り込み、工事部門の受注高は前期比17.9%増の831億円となり、舗装工事及び土木工事の両分野ともに堅調に推移しました。また、受注方法別では特命工事が62.0%を占め、当社の技術優位性と顧客との信頼関係が受注の質を支えていることを示しております。次期繰越高も、368.4億円と過去最高水準に達し、来期以降の収益基盤をたしかなものといたしました。

損益面では、資材・労務費高止まりのなか、適正な価格転嫁と原価管理の徹底、ICT施工の活用による生産性向上により、前期比15.6%増の44.1億円となり、増益を実現しております。

2026年度の取り組み

2026年度は中期経営計画「TOA ROAD Sustainable Plan 2026」の最終年度として、連結売上高1300億円、営業利益60億円の達成に向け、建設事業がグループの成長を牽引する役割を担います。

第一に、繰越工事の着実な消化と工程・品質管理の徹底により、完成工事高の回復と利益率の向上を図ります。

第二に、担い手不足や働き方改革への対応として、オペレーションフローを再構築し、多様な人材が能力を発揮できる働き方を推進するとともに、出来高生産性や工事種別の収益性を可視化する管理指標を活用し、現場採算の見える化を加速いたします。

第三に、DX推進部を中核として、TLS(地上型レーザースキャナ)やUAVを活用した3次元データによるICT舗装工事、マシーン・コントロールの積極導入、生成AIによる技術・管理業務のナレッジ活用など、調査から施工・出来形管理まで一貫したデジタル化を展開いたします。

第四に、市場の不確実性への対応として、独自技術を駆使したソリューション営業による民需シフト、官民連携(PPP)事業、鉄道事業、海外事業、景観・スポーツ事業の強化など事業活動領域を拡大いたします。加えて、中温化・常温合材、植物由来Bioバインダー、路面太陽光発電舗装「Wattway」、樹脂防水一体型「タフシャットRA工法」など環境配慮型ソリューションを提案営業の柱に据え、脱炭素社会への貢献と差別化受注を両立させてまいります。

デジタル技術で経験をつなぐ

建設事業では、これまで進めてきたBIM/CIM、GNSS端末、IoTセンサー等による現場業務の効率化に加え、各現場に蓄積された施工ノウハウを会社全体の力へ変える取り組みを進めています。

その一環として、過去の施工計画書、協議資料、完成図書などの工事書類を体系的に蓄積し、工種や発注者、施工条件等から必要な情報を検索・参照できるナレッジデータベースの構築に着手しました。各現場が過去の優良事例や課題への対応方法を活用できる環境を整えることで、書類作成の効率化と施工管理の標準化を図ります。

さらに、生成AIやAIエージェントを活用し、過去工事の見積、歩掛、実行予算、施工条件等から類似事例や留意点を抽出し、経験年数にかかわらず必要な情報へ迅速にアクセスできる仕組みの構築を進めています。技術者の判断を支援する仕組みとして段階的に検証し、見積・施工計画の精度向上、リスクの早期把握、技術伝承及びデスクワークの負担軽減につなげてまいります。

グループの成長を牽引する

建設事業はグループの成長を牽引する中核事業として、現場力、人財力、技術力をさらに磨き上げ、企業価値向上に取り組んでまいります。

そして、社会インフラを支える企業としての責任と誇りを胸に、安全で豊かな社会の実現とともに、次の成長ステージに向けた基盤を築いてまいります。

「人を育て、技術を磨き、現場力を高める」

この変わらぬ信念のもと、建設事業を通じた持続可能な社会の実現と企業価値向上の両立に取り組んでまいります。



徳島自動車道　徳島高速道路事務所管内舗装補修工事(2025年9月完工)

製造販売・環境事業



製造販売部門は、原材料価格やエネルギーコスト、物流費の上昇という厳しい事業環境の中にあっても、安定供給の責任を果たしながら収益力の向上に取り組んでまいりました。

2025年度は、販売価格の適正化や高付加価値製品の拡販に加え、設備更新やDX推進による生産・物流体制の強化を進め、収益基盤の強化につなげることができました。

今後も、環境配慮型製品へのシフトを加速するとともに、脱炭素社会の実現や社会インフラの長寿命化に貢献する製品・サービスの提供を通じて、社会課題の解決と企業価値の向上を両立し、持続可能な成長基盤の強化を図ってまいります。

常務執行役員　製品事業本部長 **田光 剛**

強み

- 全国に展開するアスファルト合材・乳剤の製造拠点と、建設事業との連携による安定供給体制
- 合材、改質アスファルト、乳剤、常温混合物など、多様な用途・施工条件に対応する製品ラインアップ
- 中温化、再生、植物由来材料など、環境負荷低減と施工性向上を両立する技術開発力

リスク

- 原油価格やアスファルトなど原材料価格、電力・燃料費の変動による製造コスト上昇リスク
- 人件費、砕石価格、運賃、修繕費などのコスト上昇分を、十分かつ迅速に販売価格へ転嫁できないリスク
- 国内の舗装需要および製品・合材市場の縮小傾向に伴う販売数量・稼働率の低下リスク

機会

- 老朽化した道路・橋梁などの維持修繕・長寿命化需要を背景とする、高機能・高耐久製品の拡販
- 中温化アスファルト、再生技術関連製品、植物由来バインダーなど、環境配慮型製品の需要拡大
- 改質アスファルトの相互OEMなどを通じた、供給エリア拡大、物流効率化、安定供給力の向上

2025年度の成果

2025年度の製造販売部門は、原材料価格やエネルギーコストの上昇、物流費の高止まり、需要環境の変化など厳しい事業環境の下、収益性向上を重視した事業運営を推進しました。製造販売・環境事業等の売上高は470.3億円と前期比4.4%減となったものの、セグメント利益は38.4億円と前期比10.7%増となりました。販売価格の適正化や採算管理の徹底に加え、高付加価値製品の販売拡大などが利益改善に寄与しました。

また、改質アスファルト製造における出光興産株式会社との相互OEMや、他業種向け新素材の展開による販路拡大に取り組みました。さらに、乳剤工場および合材工場において15.5億円の設備投資を実施し、生産・供給体制の安定化を図るとともに、サプライチェーン全体でのDX推進により、省力化、品質向上、安全性向上を進めました。

これらの取り組みにより、厳しい事業環境下においても安定供給の責任を果たすとともに、将来の成長と企業価値向上に向けた基盤整備を着実に進展させることができました。

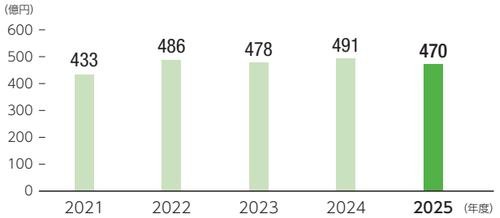
2026年度の取り組み

2026年度は、中期経営計画「TOA ROAD Sustainable Plan 2026」の最終年度として、さらなる収益力の強化に加え、環境変化に柔軟に対応できるレジリエントな事業構造への転換を進め、持続可能な成長を支える経営基盤の強化に取り組んでまいります。

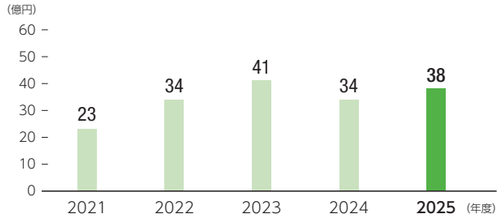
当社は2027年3月期において、連結売上高1,300億円、営業利益60億円、親会社株主に帰属する当期純利益42億円を目標としており、製品事業部門にはその達成を支える重要な役割が求められています。

具体的には、人件費、砕石価格、運賃、修繕費、エネルギーコストなどの上昇分について迅速かつ適切な価格転嫁を継続するとともに、市場縮小が進む中にあっても、高付加価値製品の拡販により限界利益の向上を図ります。また、相互OEM体制のさらなる充実と供給ネットワークの強化を進めることで、物流効率化と安定供給体制の再構築を推進します。さらに、全国各地の需要特性に応じた製造設備の更新・増設により生産面での競争力を高めるとともに、DX推進による省力化、品質向上、安全性向上を一段と進めてまいります。加えて、災害発生時の緊急支援にも対応できる事業継続体制の構築に向け、供給体制のさらなる強靭化に取り組みます。

売上高



セグメント利益



環境配慮型製品へのシフト

製品事業部門では、環境負荷低減に貢献する製品の開発・提供を重要課題の一つと位置づけ、カーボンニュートラルの実現に向けた取り組みを推進しています。

具体策としては、加熱アスファルトプラントへの機械式中温化装置の配備を進めるとともに、中温化アスファルト混合物、常温アスファルト混合物、植物由来のBioバインダーの開発・実証を継続しています。また、ECOバインダーシリーズ、コールドパーミックス、スイグーミックス、TOKEパックなど、CO_2削減や廃棄物削減に貢献する製品の拡販を進めています。

さらに、橋梁床版の長寿命化に寄与する「タフシャットRA工法」、舗装の長寿命化に寄与する「プライムファイン」の普及を推進し、脱炭素、資源循環、インフラ長寿命化を同時に実現する製品ポートフォリオへの転換を積極的に進めてまいります。



コールドパーミックス


ディストリビュータ

R&D戦略



老朽化や担い手不足、脱炭素対応など課題が多様化する中、当社は経営計画のもと「技術力の充実」を重要施策と位置づけています。調査から更新に至るライフサイクル全体を見据え、舗装の長寿命化によるLCC低減、GHG排出量削減、デジタル技術による予防保全を推進しています。さらに、グリーンインフラを活用した防災・減災や、エネルギー・モビリティと道路を融合した新たな社会インフラの創出を目指しています。

技術本部長 **吉武 美智男**

強み

- 産官学連携で開発したMWD／MWDplusによる舗装診断技術
- 植物由来樹脂を用いたタフシャットRA工法など長寿命化技術
- 中温化・常温アスファルト混合物と独自バインダーの開発力
- 技術研究所を核とした研究から現場実装への一貫体制

リスク

- 石油依存のアスファルト価格高騰・供給減による材料リスク
- CO_2排出規制強化に伴う合材製造設備投資の増大
- 少子高齢化による研究開発人材・技術継承の担い手不足

機会

- 国土強靭化・インフラ更新に伴う長寿命化技術の需要拡大
- 中温化、常温合材の脱炭素ニーズを捉えた販売機会
- Wattway、走行中給電など次世代インフラ実証事業への採択
- MWDplus、AI点検による自治体向け維持管理提案の拡大

R&D戦略サマリー

1. **インフラの長寿命化と予防保全**
   植物由来防水工法等で予防保全へ転換し、インフラ長寿命化とLCC低減を実現
2. **脱炭素・資源循環に向けた環境技術**
   中温化・常温化技術や植物由来バインダー等で、ライフサイクル全体の環境負荷を低減
3. **DXによる道路アセットマネジメントの高度化**
   MWDplusやAIの活用で、データ駆動型の点検・修繕体制と施工DXを構築
4. **次世代道路インフラへの挑戦**
   路面太陽光発電や走行中給電により、道路とエネルギー・モビリティを融合
   R&Dの方向性（技術開発から社会実装へ）高耐久・脱炭素・デジタル・レジリエンスを結び、共創により技術の社会実装を加速

2025年度の成果

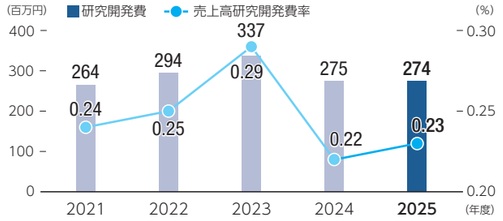
1. インフラの長寿命化と予防保全

老朽化が進む道路インフラの安全性を維持・確保するため、従来の事後保全からデータに基づく予防保全への転換を進めています。

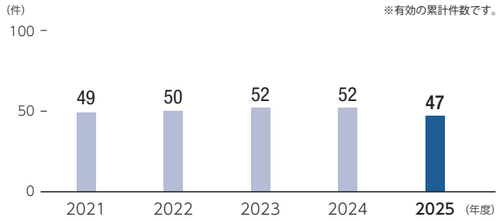
橋梁床版の長寿命化技術では、植物由来樹脂を防水材料に用い、床版・防水層・舗装を一体化する「タフシャットRA工法」の実橋施工・検証を進め、水侵入抑制、高耐久化・省施工化、LCC低減を実現しています。

また、路盤の耐久性を高める高浸透性改質アスファルト乳剤「プライムファイン」の普及・高度化を図り、特許取得や国内外の学術発表を通じて社会実装を推進しています。さらに、ネオシールやエリクサーシールなどの各種表面処理技術を体系化し、劣化状態に応じた最適工法の選定を可能とすることで道路資産の長寿命化に貢献しています。

売上高研究開発費率



特許取得件数



2. 脱炭素・資源循環に向けた環境技術

2050年カーボンニュートラル達成に向け、材料製造・施工・維持管理を含むライフサイクル全体での環境負荷低減に取り組んでいます。製造・施工時の加熱を抑える中温化技術（専用添加剤「ECOバインダーシリーズ」等）や常温化技術の実用化を進めています。石油由来材料への依存低減に向け、土木研究所等と植物由来舗装用「Bioバインダー」の共同研究を行い、材料特性や耐久性、施工性の検証を進めています。さらに、再生材料の高度利用や資源循環を含めた評価強化、CO_2を吸着・固定化する舗装材料の基礎検討も推進しています。

LCAやEPD等の手法により環境価値を定量的に可視化し、顧客のScope3排出量削減に寄与する評価体系を構築しています。

3. DXによる道路アセットマネジメントの高度化

人口減少や技術者不足に対応するため、デジタル技術を活用した維持管理と施工の高度化を推進しています。構造評価と路面性状測定を統合した「MWDplus」の計測精度向上や解析高度化を進め、FWDによる詳細評価、AIカメラ搭載モバイル機器による簡易点検を組み合わせたデータ駆動型の舗装アセットマネジメントを構築しています。

取得データをAI解析や劣化予測に活用し、修繕判断の最適化とLCC最小化を両立するソリューションとして地方自治体へ展開しています。施工分野ではマシンコントロールやTLS、UAV、3次元データを一貫活用するICT舗装工事を全国展開し、生成AIや工場DXを通じて生産性・品質向上を図っています。

4. 次世代道路インフラへの挑戦

道路を移動空間にとどめず、エネルギーや防災機能を担う多機能な社会基盤と捉えています。仏Colas社の路面太陽光発電技術「Wattway」の実証実験を通じて再生可能エネルギー創出の可能性を検証し、避難所や道路施設等への非常用電源活用により地域レジリエンス向上を目指しています。

また、東京理科大学との共同研究により走行中ワイヤレス給電（DWPT）の舗装構造、耐久性、維持管理、施工課題の解決を進め、EV普及を見据えた「道路からエネルギーを供給する」次世代インフラの実用化を推進しています。

R&Dの方向性 ― 技術開発から社会実装へ

今後のR&Dでは、個々の製品・工法開発にとどまらず、社会課題の解決と事業価値の創出を一体的に捉えていきます。

第一に、予防保全技術とデジタル診断を融合し、道路インフラを長く、安全に使うためのアセットマネジメント技術を高度化します。第二に、中温化・常温化、再生材料、植物由来材料などの技術を組み合わせ、材料製造から施工、供用、更新までを対象としたライフサイクルでのGHG排出量削減と資源循環を追求します。第三に、AI・センシング・3次元データ等を活用し、人口減少社会に対応した生産性の高い道路整備・維持管理システムを構築します。第四に、路面太陽光発電や走行中給電など、道路とエネルギー・モビリティを融合した「未来の舗装」の社会実装に挑戦します。

これらの技術開発を支えるため、技術研究所をR&Dの中核拠点として位置づけ、材料分析・評価設備への継続的な投資を行うとともに、大学、国立研究開発法人、官公庁、道路管理者、異業種企業、海外パートナーとのオープンイノベーションを一層推進します。

研究成果については、特許取得や国内外での学術発表に加え、実証事業や現場適用を通じて社会実装を加速します。「高耐久」「脱炭素・資源循環」「デジタル」「レジリエンス」を技術で結び、道路インフラのライフサイクル全体の価値を高める。それが当社のR&D戦略です。

社会から信頼され、選ばれ続ける企業として、これまで培ってきた舗装技術を基盤に、多様な技術と知を融合し、「未来の舗装」と持続可能な社会インフラの実現に挑戦してまいります。

社会の未来を創る先進的なイノベーション

当社の最大の強みは、「変化を恐れない革新のDNA」です。独立系企業ならではの柔軟な発想と自由闊達な組織風土により、変化を恐れず、新しい挑戦に果敢に取り組む風土を育んできました。

不確実性が高まる時代において、技術の延長線上では対応が難しい社会課題に対しても「変化を機会に変える力」によって挑戦を続け、従来の枠にとらわれない創造的ソリューションによって、人々の生活とインフラの未来を支えてまいります。

インフラマネジメント

インフラの長寿命化と
予防保全型マネジメントの高度化

当社は、構造物の老朽化が進むなかで、予防保全型のインフラマネジメントによる社会資本の高度化に取り組んでいます。独自に開発した移動式たわみ測定装置「MWD Plus」は、走行しながら路面たわみ量や性状を高精度に測定し、AI解析と連携することで、構造的弱点の予兆把握や劣化進行の可視化を可能とします。また、床版防水と舗装を一体化した「タフシャットRA工法」では、防水性能の長期安定化と維持管理の省力化を両立させています。これらの技術を通じ、計画的かつ効率的な補修が可能となり、社会資本のLCC（ライフサイクルコスト）削減にも寄与しています。


移動式たわみ測定装置
(MWD Plus)

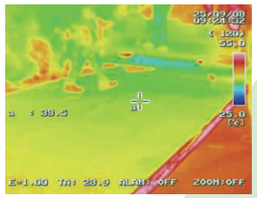

樹脂防水一体型アスファルト舗装
(タフシャットRA)

脱炭素

脱炭素社会に向けた舗装技術の革新

当社は、2050年カーボンニュートラルの実現に貢献すべく、舗装材料と施工技術の両面から脱炭素化を進めています。製造・施工時の加熱温度を大幅に抑えた中温化あるいは常温アスファルト混合物の開発によって、CO_2排出量とエネルギー消費の低減を実現しました。また、植物由来の樹脂を用いたバイオアスファルト「Bioバインダー」や、舗装表面にCO_2吸着機能を持たせた吸収型舗装の研究にも取り組んでいます。これらの技術は、地球環境に配慮した道路インフラのあり方を再定義し、将来的な原材料不足や環境規制にも対応できる持続可能な舗装技術として期待されています。





常温アスファルト混合物の舗設状況

再生可能エネルギー

災害対応と
再生可能エネルギー技術の融合

頻発・激甚化する自然災害への対応として、当社は道路インフラにおける再生可能エネルギー技術の導入にも注力しています。舗装と太陽光発電パネルを一体化した「Wattway」は、非常時の電源供給や地域のエネルギー分散化に貢献し、災害対応力を高める次世代インフラとして注目されています。また、東京理科大学と共同開発中の「DWPT（走行中ワイヤレス給電）」は、EV車の走行中充電を可能とする舗装技術であり、東京都の先行プロジェクトにも採択されております。これからのエネルギーとモビリティをつなぐ基盤となるインフラ技術として、持続可能かつレジリエントな都市空間の構築に貢献しています。


太陽光発電舗装(Wattway)


非接触給電舗装

技術革新

異分野連携による
スマートインフラの社会実装

イノベーションを社会実装につなげるには、他分野との連携が不可欠です。当社は、モビリティやICT、農業、物流など異業種との協働を積極的に進め、AIやセンシング、通信技術を統合したスマートインフラの実現を目指しています。技術研究所が立地する、つくば市内の研究機関と連携し、技術の信頼性と社会適合性を両立させた開発を推進して参ります。この取り組みによって単なる舗装会社の枠を超え、社会課題の複合的解決に資するインフラ・プラットフォーマーとしての進化を遂げつつあります。当社は今後も、社会とともに未来を創る技術革新を加速してまいります。


道建協 第22回 舗装技術に関する懸賞論文
研究開発部門　特別賞
電子線照射による道路用アスファルトの改質に関する基礎的研究

高エネルギー加速器研究機構との共同研究として実施した電子線照射によるアスファルト改質と再生の基礎研究の成果が第22回舗装技術に関する懸賞論文で特別賞を受賞

東亜道路工業のサステナビリティ

東亜道路工業グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりです。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

サステナビリティに関する基本的な考え

当社グループは企業理念としての「自らの意思と成長をもって、人々の生活を足元から支える」企業として、持続可能な社会の発展に貢献するために、事業活動を通じて社会的課題の解決と企業価値の向上を推進しています。企業に重要な環境(E)・社会(S)・ガバナンス(G)の3つの視点から中長期的な持続可能性を推進していきます。

■ ガバナンス

サステナビリティに関する取り組みは経営計画にも関わることであり、代表取締役社長が委員長となり「サステナビリティ委員会」を設置し、経営企画室が事務局となりサステナビリティ全般の経営計画の立案、展開、進捗管理を行い随時、取締役会に報告がなされ、監督する体制を構築しています。

中期経営計画(TOA ROAD Sustainable Plan 2026)でも具体的な施策を掲げその達成に向けて推進していきます。

■ リスク管理

代表取締役社長が委員長となり内部統制委員会において当社グループのリスク対策を平時より実施し、適切なリスクコントロールを行うことにより、事業の推進及び企業価値の維持・向上を図るとともに、株主をはじめとするステークホルダーの強い信頼を得る企業を目指すことを目的とし、リスクマネジメント基本計画書を毎年更新して策定しております。

内容は、法令違反、ハラスメント、長時間労働、人権と働く環境、製品・サービス、取引先の信用、安全衛生、環境の８つのリスク対策を立て、その実行を推進しております。

■ 戦略

当社グループの事業の特徴は、公共工事を柱とした受注産業であり、社会からの要請やニーズに依存し、その原材料の多くは国内外の天然資源です。よって、そのマテリアリティは社会情勢や環境問題と深く関わっています。これらの観点から、下記の事項を持続可能な成長基盤を構築するためのマテリアリティとして抽出しました。

特定したマテリアリティ

- 2024年問題・担い手の確保
- 不確実性(国内外の社会情勢、気候)の時代
- 膨大にストックされた社会資本のマネージメント
- 地球環境問題
- 持続可能な資材の調達

当社では持続可能な成長基盤を構築するため、優先的に取り組むべき重要課題(マテリアリティ)のテーマ及び目指す姿を設定し、社会課題の解決と持続的成長を目指してまいります。

重要課題	取り組みテーマ	目指す姿
従業員へのコミット(人的資本)	● 客観的なエンゲージメントスコアの導入と改善 ● 一貫的な教育・育成体系に基づいた教育・育成 ● 安全・安心で快適な職場の提供 ● 福利厚生、各種手当の充実	● エンゲージメントスコア 2025年度(実績)　53.7 2026年度(目標)　58.0 ● 採用計画の確保(新卒入社) 2026年4月採用計画　51人 (実績)　53人 2027年4月採用計画　47人
顧客へのコミット	● 確実な品質の保証とワンランク上の出来ばえ ● 新たな付加価値の提供と納期厳守 ● ニーズに応じた最適なソリューション提案	● 顧客満足度の向上
地域・社会へのコミット	● 法令遵守、安全の確保 ● 社会貢献、慈善事業 ● 文化・教育活動への寄付	● コンプライアンスの向上 ● 社会貢献活動の推進
株主へのコミット	● コーポレート・ガバナンスとコンプライアンスの強化 ● 資本コストを意識した経営 ● 経営エンゲージメントの促進による信頼関係の構築	● 株主との対話 ● ROEを8.0%　2025年度(実績)　6.3% ● 配当性向100%以上　2025年度(実績)　121.2%
環境へのコミット(気候変動)	● 事業に伴う温室効果ガスの削減 ● 持続可能で環境に配慮した工法・材料の技術開発 ● 先進的なイノベーションへの挑戦 ● 「健康と環境の日」プロジェクトの実施	● CO_2排出量の削減(2013年度を基準年度) 2030年度(目標)　50%削減 2025年度(実績)　31.4%削減

気候変動に関する主なリスクと機会

区分	想定される事象	評価 2℃	評価 4℃	実施中の対策・今後検討する対策
移行リスク	CO_2排出規制に対応する設備投資の増大	大	中	・CO_2削減に向けた合材製造設備の更新 ・中温化添加剤や中温化インバーターの積極的な展開
	合材製造のCO_2排出量の抑制	大	中	・中温化合材・常温合材の販売の推進
	アスファルト価格の高騰や供給量の減少	大	大	・石油由来資源に替わる新材料の開発
物質的リスク	熱中症予防による作業効率の悪化	中	大	・ICTを活用した施工の効率化 ・熱中症対策用品の活用と体調管理
	天候不良による工期の遅れやコスト増	中	大	・気候予想を反映した工程管理や人員配置
機会	国土強靭化対策やインフラの更新	大	中	・舗装の高耐久・長寿命化の工法の設計営業 ・高耐久・長寿命化の材料の拡販
	中温化舗装・常温合材の需要拡大	大	中	・中温化・常温舗装技術の開発と普及
	環境対策関連工事の太陽光発電の関連事業	大	中	・路面太陽光発電舗装の実用化と全国展開

気候変動

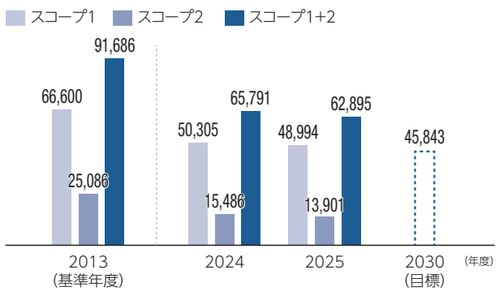
■ シナリオ分析

当社グループでは、気候変動によるインパクトを国際エネルギー機関(IEA)の公表資料「持続可能な開発シナリオ」を基に世界平均気温の上昇を「1.5℃」に抑制する社会を目指すうえで、2100年における気温の2℃上昇及び4℃上昇のシナリオを想定したリスクと機会を洗い出し事業への影響度と対応策を分析しました。

■ 指標と実績及び目標

当社グループは2013年度を基準年度とし2030年度の削減目標を設定し、事業活動におけるCO_2排出量削減の取り組みを推し進めていきます。その中で具体的な施策は、社会環境及び当社のCO_2削減策の開発状況を踏まえて見直していきます。

気候変動に関する主なリスクと機会



スコープ１　事業者自らによる温室効果ガスの直接排出
スコープ２　他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

人的資本

社員にとって組織の目標の達成と自らの成長の方向性が一致し、「働きがい」、「働きやすさ」を感じられる職場環境のなかで、組織や仕事に主体的に貢献する意識や姿勢がエンゲージメントであると考え、エンゲージメントサーベイを実施しています。

第三者調査会社により会社と従業員間の相互理解度を定量的に測定・分析し、改善を継続することで、信頼関係を構築します。会社への愛着や仕事への熱意を熟成できる組織体質を獲得することで、高い生産性や顧客満足度を達成し、会社、従業員が共に成長する組織を目指します。

生物多様性

当社グループは、道路舗装事業および製品製造事業を通じて人々の生活と社会基盤を支える企業として、気候変動への対応と生物多様性の保全が持続可能な社会の実現に向けた重要な課題と捉えています。原材料の調達から製品の製造、施工、維持管理に至る事業活動の各段階において、生態系への直接的・間接的な影響に配慮しながら、自然環境との調和を図っています。

生物多様性の保全、資源循環の推進、省エネルギー活動および廃棄物の削減・再資源化を通じて環境負荷の低減に取り組むとともに、カーボンニュートラルの実現に資する製品・工法・技術の開発と普及を推進しています。これらの取り組みを通じて、脱炭素社会の実現と社会インフラの持続可能性向上の両立を目指しています。

今後も、環境保護と事業成長の両立を図りながら、将来にわたって自然環境を保全し、人々が安心して暮らせる社会の実現に貢献することで、持続可能な社会の実現に取り組んでいきます。

CSR推進部長メッセージ

当社グループは、「自らの意思と成長をもって、人々の生活を足元から支える」という企業理念の下、事業を通じた社会課題の解決と企業価値の向上を一体で実現するCSR経営を推進しています。

2024年に策定した中期経営計画「TOA ROAD Sustainable Plan 2026」では、「CSR経営へのシフト」と「持続可能な成長基盤の確立」を二本柱に掲げ、すべてのステークホルダーにコミットし、支持される企業を目指しています。その実現に向け、法令遵守と企業倫理をすべての基盤に据え、安全・品質、環境、人材、人権、責任ある調達、地域・社会、ガバナンスなどの課題に、当社グループ全体で真摯に取り組んでいます。

変化が大きい時代だからこそ、現場やステークホルダーとの対話を重ね、リスクを適切に把握・管理しながら、社会から信頼され、選ばれ続ける企業グループへの進化を着実に進めてまいります。

常務執行役員　管理副本部長　CSR推進部長 **山田 裕史**



企業理念をCSR経営につなげる

企業理念は、当社グループが社会に存在する意義を示すとともに、全社員が判断・行動する指針です。CSR経営とは、この企業理念を日々の事業活動の中で具現化し、社会からの期待に応えながら持続的な企業価値向上につなげていくことです。

企業理念を実践につなげるため、当社グループでは、社員一人ひとりが企業理念、倫理行動指針、人権方針を正しく理解し、日々の業務において自ら考え、行動できるよう取り組んでいます。各事業部門及びグループ会社と連携し、企業理念に照らした判断と行動が組織の隅々まで根づくよう、粘り強く取り組んでまいります。

インテグリティの浸透、実践

CSR経営の根幹にあるのは、法令や社内規程を守ることにとどまらず、企業理念に照らして何が正しいかを考え、その判断を誠実に行動へ移すことです。当社グループはこのような姿勢をインテグリティと捉え、すべての事業活動における判断と行動の基盤として大切にしています。

事業環境が複雑化し、過去の経験やルールだけでは答えを導きにくい場面においても、社会からの期待や自らが果たすべき責任に向き合い、企業理念に照らして判断することが重要です。インテグリティは、特定の役職や部門だけに求められるものではなく、当社グループで働くすべての社員が共有し、日々の業務の中で実践すべきものです。一人ひとりの判断と行動の積み重ねが、ステークホルダーからの信頼を築き、当社グループの持続的な企業価値を支えるものと考えています。

インテグリティが根づいた企業文化を育むためには、疑問や懸念を感じたときや問題が起きたときに、立場にかかわらず安心して声を上げることができ、その声を組織が真摯に受け止める環境が欠かせません。日常業務や教育・研修を通じて判断の拠り所を共有するとともに、相談・通報の仕組みを実効的に運用し、把握した課題を適切に是正し、再発防止につなげていきます。事案から得た教訓を組織全体で共有し、一つひとつの判断と行動を継続的に見直すことで、インテグリティが組織の隅々まで息づく企業グループを目指してまいります。

人と地域に選ばれる企業をつくる

持続的な成長を支える最も重要な基盤は、人材と地域社会との信頼関係です。

当社グループは、人的資本に関する重要課題として、エンゲージメントの向上、一貫した教育・育成体系に基づく人材育成、安全・安心で快適な職場の提供、多様な働き方の推進を重要課題としています。全社員が成長を実感し、能力を十分に発揮できる組織づくりを進めます。

当社グループは、地域社会と関わりながら事業を営み、成長しています。地域社会が抱える課題や期待に目を向け、事業活動を通じて社会に貢献するとともに、インフラを支える企業として地域社会との共生を深めていきます。

東亜グループ人権方針を策定

当社グループは、2026年4月に「東亜道路工業グループ人権方針」を策定しました。事業活動に関わるすべての人の人権を尊重することを重要な責任と位置づけ、役員・社員に加え、取引先等にも方針への理解と協力を求めています。

人権尊重を理念の表明にとどめず、実効性のある取り組みとするため、人権への負の影響の特定・評価、防止・軽減、モニタリングを継続する人権デュー・ディリジェンスの仕組みを構築していきます。労働安全衛生、差別・ハラスメント、強制労働・児童労働などの課題に主体的に向き合い、ステークホルダーとの対話、教育・研修、適切な是正・救済、情報開示を通じて、取り組みの実効性と透明性を高めていきます。

東亜グループ調達方針及びガイドラインを策定

当社グループにとって、持続可能な成長基盤の確立には、サプライチェーン全体を視野に入れた責任ある調達の推進が欠かせません。

当社グループは、2026年8月に「東亜道路工業グループ調達方針」及び「東亜道路工業グループ調達ガイドライン」を策定しました。法令遵守、人権尊重、労働安全衛生、公正取引・倫理・腐敗防止、品質安全、情報セキュリティ、リスクマネジメント、地域社会への配慮など、責任ある調達に必要な考え方と行動基準を明確にしています。今後は、お取引先との対話を通じて理解と協力を広げ、人権リスクを含むサプライチェーン上の課題を把握し、改善していくことで、相互の企業価値向上と強靭な供給基盤の構築を目指します。

これらの方針や考え方を各事業部門及びグループ会社に浸透させ、取り組みの進捗を確認しながら継続的な改善をしていきます。お取引先との対話を通じてサプライチェーン全体の価値向上と社会的責任の遂行につなげていきます。

人材

人材育成及び社内環境整備

当社は、CSR経営を通じて持続可能な成長基盤を確立することを目指しています。
人材育成においては、社員のスキルアップやキャリア形成を支援する研修プログラムを充実させ、多様な人材が活躍できる環境を整えています。社内環境整備では、働きやすい職場づくりに注力し、健康や安全に配慮した職場環境を実現することで、社員のモチベーション向上を図ります。これらの取り組みを通じて、持続可能な企業としての責任を果たし、地域社会や環境への貢献を強化していきます。

■ 人材育成に関する基本的な考え方

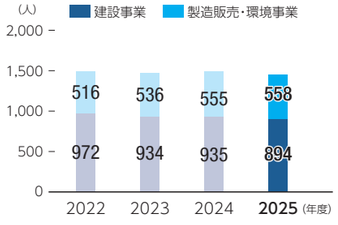
国籍、年齢、性別等がそれぞれ違う多様な人材を能力や適性に応じて最適な役割や職務に配置し、個の能力を発揮させることが会社の変わることの無い成長・発展に必要であると考えており、中期経営計画に掲げる「挑戦・発想・実行で社会から選ばれ続ける企業に」を実現するため、企業価値向上に向けた持続可能な成長基盤確立のため一貫的な教育・育成体系に基づいた教育・育成で社員の能力開発を目指します。

研修名	受講人数	研修日数	研修目的
新入社員研修	55名	1カ月	●会社理解と仕事理解の獲得　社会人としての行動実践 ●新しい人間関係の構築　ヒューマンスキルの獲得
入社２年目研修	48名	3日	●同期交流による組織定着の促進 ●ボランティアを通じた社会貢献とチームビルディング ●３年目に向けた知識と経験の獲得
入社３年目研修	41名	4日	●同期交流による組織定着とモチベーション向上の促進 ●挑戦・実行・発想の実践的訓練 ●外部交流による新たな知見や経験の獲得 ●研修による地域貢献の実践
新任２等級研修	28名	2日	●２等級に求める職業能力、評価基準についての理解 ●経営方針についての理解力向上 ●自身のキャリア自律に資する訓練
新任５等級研修	20名	2日	●５等級に求める職業能力、評価基準についての理解 ●経営方針についての理解と会社目線の知見獲得 ●部下および自身のキャリア自律に資する訓練
1級土木１次試験対策研修	47名	1日	●１年目から２年目社員の合格率向上 ●最短での１級土木２次試験受験資格の獲得
1級土木２次試験対策研修	45名	1日	●社員全体の合格率向上 ●資格取得によるキャリア自律の促進
部門別専門スキル習得研修	―	―	職業能力評価基準に基づき、各部門（製品事業本部、建設事業本部、技術本部、管理本部）が専門性の高い職能向上を目的に実施

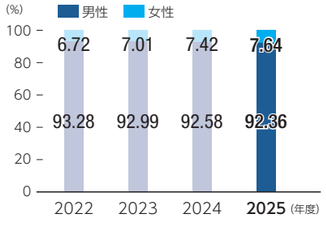
【研修内容の公開】研修内容の概要をホームページで随時公開し、人材育成の可視化を図ります。

人材

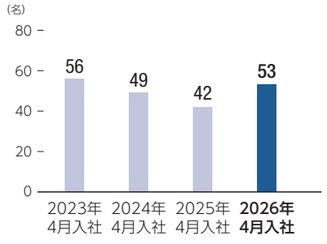
セグメント別従業員数



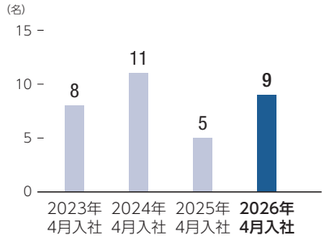
社員の男女比



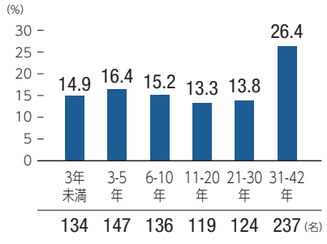
新卒採用実績



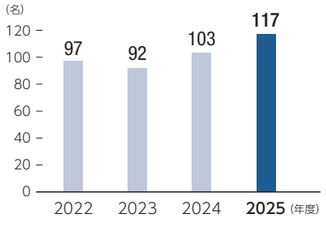
女性社員の新卒採用者数



平均勤続年数



再雇用制度利用者



D&I（多様な人材がお互いに個性を尊重し認め合う）に関する基本的な考え方

国籍、年齢、性別に関係なく一人ひとりが個性を発揮しながら生き生きと活躍できるよう安全・安心な社内環境の整備やワークライフバランス向上のため、アクションプログラムの制定を通じて働き方改革を進めるとともに、社員とその家族の安全と心身の健康確保に取り組みます。

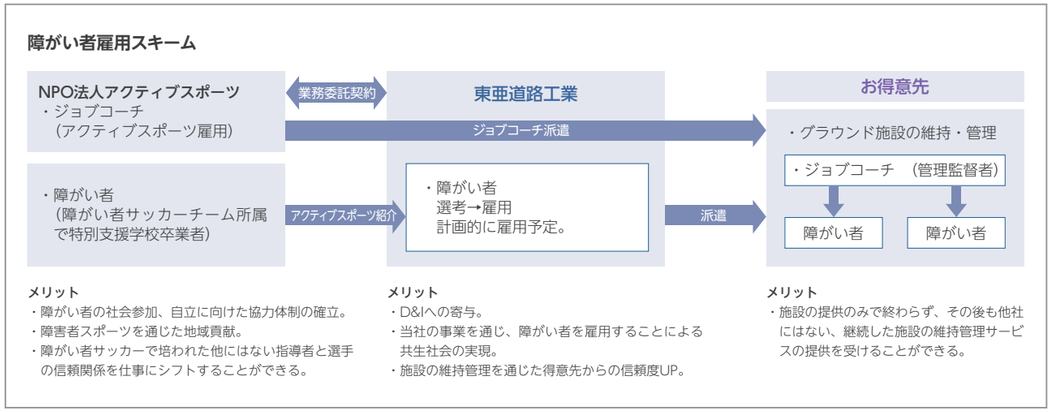
障がい者雇用の新たな在り方への挑戦

当社は、障がいのある方一人ひとりが能力や適性に応じて活躍し、やりがいを持って働ける職場環境の整備に努めています。

障害者雇用率については、2024年度から段階的な引き上げが進められており、2026年7月には2.7%となりました。このような状況を踏まえ、当社は計画的な採用活動を進めるとともに、誰もが働きやすい職場環境の実現に取り組んでいます。

こうした取り組みの一環として、当社はお得意先およびNPO法人アクティブスポーツと連携し、障がい者雇用の促進と社会貢献を目的とした「障がい者雇用スキーム」を構築しました。本スキームは、当社が施工したお得意先のグラウンド施設の維持管理業務を、アクティブスポーツのジョブコーチによる支援のもと、同法人が運営する障がい者サッカーチームに所属する方々を当社が直接雇用して担っていただくというものです。

本取り組みは、施設整備にとどまらず、継続的な施設運営を通じた価値創出を実現するものであり、当社、お得意先、アクティブスポーツの三者がそれぞれの強みを活かしながらメリットを共有する仕組みとなっています。2026年8月現在、5名の方が活躍しています。



女性活躍推進

当社では、女性社員の活躍推進に向け、教育・研修によるキャリア形成支援に加え、労働組合や経営層との対話を通じて、多様な働き方に関するニーズの把握と職場環境の改善に取り組んでいます。

また、将来にわたり女性社員が継続して活躍できる環境を整備するため、「次世代育成支援対策推進法」および「女性活躍推進法」に基づく一般事業主行動計画（計画期間：2026年4月1日～2031年3月31日）を策定しています。本計画では、①労働者全体に占める女性比率10%以上、②男女別の継続雇用割合70%以上を目標に掲げ、採用から定着までの課題分析と改善を進めるとともに、育児・介護等と仕事の両立を支援する職場環境の整備を推進しています。

今後も、多様な人材が能力を発揮し、安心して働き続けられる職場づくりを通じて、持続的な企業価値向上を目指していきます。

将来の担い手確保に向けた取り組み

次世代の建設業を担う人材育成活動として、芝山機械センターを活用した「建設機械ふれあい会」を開催しております。子どもたちが建設機械の魅力に出会う体験を提供するとともに、芝山地域のご家庭と当社を繋げる地域貢献活動と位置付けております。子ども世代への体験学習を継続的に実施し、将来の担い手確保に努めています。



人材育成を通じた地域への貢献

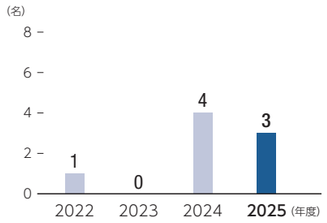
当社は地域貢献活動を通じた人材育成に注目し、若手社員層での越境学習を取り入れています。2年目社員を対象とした研修では、当社製品等を活用した公園整備のボランティア活動を継続して実施しており、チームビルディングによる組織の定着に繋がっています。3年目社員を対象とした研修では、「東亜道路工業と秩父地域を掛け合わせた新たな賑わいの提案」をテーマに据え、秩父地域の方々との意見交換、フィールドワーク、秩父市役所を中心とした地元の方々に提案発表を行いました。こうした実践的な学びを通じて、社員一人ひとりが日々の業務と地域社会とのつながりを理解し、自らの仕事が地域や社会に果たす役割を認識することで、地域の発展に貢献できる人材の育成につなげています。

計画的な人材育成とキャリア自律の促進

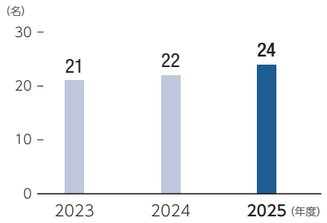
当社では人事担当社員が国家資格キャリアコンサルタントを取得し、職業能力開発推進法において努力義務に定められている職業能力開発推進者への任命と事業内職業能力開発計画策定を行いました。また中長期的なキャリア形成を念頭に、教育訓練給付制度への理解力向上、人材開発支援助成金を活用した訓練の実施を進めます。社員の職業能力開発及び自律的なキャリア形成を段階的かつ体系的に推進していきます。

人材

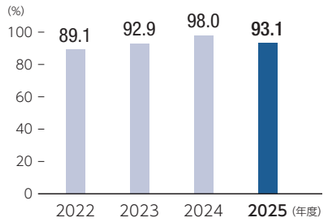
短時間勤務制度利用者数



女性技術者数



入社1年定着率



＊技術者(施工管理職・製品製造職・品質管理職・研究技術職)

健康診断・メンタルヘルスケアの実施

全社員に対して、健康診断とメンタルヘルスケアを実施しています。健康診断は、積極的な働きかけにより健康診断受診率は100%を達成しています。メンタルヘルスケアは、毎年1回全社員を対象にストレスチェックを行い、定期的にその結果を確認することで、自身の状況を分析して不調のリスクを低減させます。結果を集団的に分析して職場環境の改善につなげています。東亜道路健康保険組合では24時間365日いつでも利用できる電話健康相談窓口を設け、いつも相談できる安心感を提供しています。

エンゲージメントに関する基本的な考え方

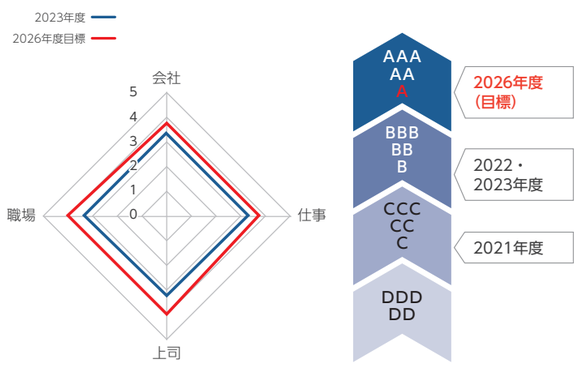
企業の根源的な力を強化するには、社員一人ひとりが働きがい、働きやすさを感じられる職場環境の実現に企業がコミットし、相互に理解しあうことが重要と考えています。

これらの観点より、中期経営計画の重要な柱として「従業員のエンゲージメントの向上」を掲げています。現在、この「エンゲージメントの向上」を目指し、第三者調査会社による調査結果に基づき定量的、定性的に抽出された各種の課題に対して事業部ごとに改善に向けた様々なアクションプログラムを実施しています。

従業員エンゲージメント調査の実施状況

2024年度の調査結果より、今後の組織力強化に向けた課題が明らかとなりました。

具体的には事業環境の変化に応じた人材の柔軟な採用・配置、知見・ノウハウの共有・標準化、階層間の意思疎通の促進、制度の多様性対応、職場環境の改善、ライフスタイルに応じた選択肢の拡充、働きやすさと働きがいの両立、属人化の防止、業務品質の安定化、開かれたコミュニケーションの促進、ナレッジ活用の環境整備、制度設計の見直し、将来性への期待、組織文化の醸成、心理的安全性の確保など、組織力強化に向けた課題と期待が明らかとなりました。これらの課題と丁寧に向き合い、引き続き会社と社員が共に成長できる組織を構築してまいります。



安全衛生に関する取り組み

安全衛生水準の向上

当社は、建設業労働安全衛生マネジメントシステムを導入し、システム運用にかかる従業員の職務、責任及び権限を明確化、明文化するとともに、PDCAサイクルを回し、安全衛生水準を自主的・継続的に向上させ、心身ともに健康で快適な安心で安全な職場を提供することに取り組んでいます。

2026年度　安全衛生・環境保全管理方針

管理方針

安全衛生
労働安全衛生関係法令・社内安全衛生規程等の順守徹底はもとより、労働者等の協力のもと、安全衛生委員会等の活発な活動を礎として安全システムのPDCAを確実に実施し、災害・事故防止を図り、心身ともに健康で快適な安心安全職場を提供する。

環境保全
地球環境の保全にむけて環境関連法令・エネルギー関連法令順守はもとより、循環型社会を構築するため「環境保全活動及び省資源活動の推進」を基本方針とし、建設副産物の適正処理や再資源化及び環境汚染の防止に努める。また、省エネ・省資源活動により環境負荷の軽減を図り、自主的で継続的な取り組みを行う。

達成・管理目標

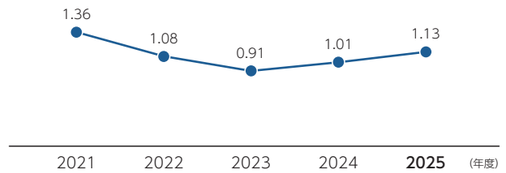
【安全衛生】
- 死亡災害　ゼロ
- 重機災害　ゼロ
- 労働災害の発生件数を直近5年平均25%低減　(15件以下)
  休業4日以上の労働災害　(6件以下)
- 交通災害事故の発生件数を直近5年平均比増大させない　(11件以下)

【環境保全】
- 重油・アスファルト・廃棄物等の流出・飛散　ゼロ
- 社会インフラにかかわる施設の損壊　ゼロ
- 公衆災害事故の発生件数を直近5年平均比増大させない　(5件以下)
- 施設損壊事故の発生件数を直近5年平均比増大させない　(4件以下)

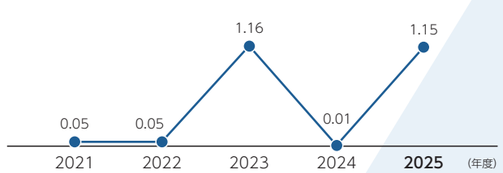
重点施策

Ⅰ. 労働災害僕滅への安全衛生活動活性化３現主義(現地で現物を現実に観る)により現場の状況に即した適切な災害事故防止対策の実施
Ⅱ. 交通災害事故撲滅運動の推進
Ⅲ. 心身両面にわたる健康づくりと快適な職場環境の形成
Ⅳ. 公衆災害・第三者災害事故防止対策の徹底
Ⅴ. 環境・リサイクル社会への対応
Ⅵ. 安全衛生水準の向上
　建設業労働安全衛生マネジメントシステムの確実な運用

度数率



強度率



災害復旧支援を通じた社会貢献

当社は災害時の迅速な対応を通じて地域の安全確保に貢献することを重要な使命と位置づけ、衛星電話や安否確認システムを整備し、通信障害にも対応可能な体制を構築しています。過去の災害対応では停電や交通網の寸断下でも迅速な復旧作業を実施し、各支社の衛星通信設備を活用して事業継続と地域支援を両立しました。

災害復旧支援は地域経済や生活基盤の再建に寄与する社会的意義の高い活動であり、今後は防災協定の締結や地域連携の強化を通じて、支援体制のさらなる拡充を目指します。





マネジメント体制

取締役 7名（うち女性1名）



代表取締役社長 執行役員社長
森下　協一
指名・報酬委員会

取締役会への出席状況
19回／19回

在任年数:13年
所有株式数:138,817株



取締役常務執行役員
梶岡　聡

取締役会への出席状況
—

在任年数: —
所有株式数:19,896株



代表取締役執行役員副社長
堀之内　悟
指名・報酬委員会

取締役会への出席状況
19回／19回

在任年数:10年
所有株式数:111,424株



社外取締役
楠美　雅堂
独立役員 / 社　外 / 指名・報酬委員会

取締役会への出席状況
19回／19回

在任年数:6年
所有株式数:6,500株



取締役常務執行役員
仲村　直規

取締役会への出席状況
19回／19回

在任年数:2年
所有株式数:23,158株



社外取締役
田原　裕子
独立役員 / 社　外 / 指名・報酬委員会

取締役会への出席状況
19回／19回

在任年数:5年
所有株式数:3,300株

取締役 7名（うち女性1名）



社外取締役
市川　祐一郎
独立役員 / 社　外 / 指名・報酬委員会

取締役会への出席状況
19回／19回

在任年数:2年
所有株式数:800株

監査役 3名



常勤監査役
大川　努

取締役会への出席状況
—
監査役会への出席状況
—

在任年数: —
所有株式数:1,853株



監査役
森　信一
独立役員 / 社　外

取締役会への出席状況
18回／19回
監査役会への出席状況
11回／11回

在任年数:15年
所有株式数:14,400株

監査役 3名



監査役
藤田　浩司
独立役員 / 社　外

取締役会への出席状況
19回／19回
監査役会への出席状況
11回／11回

在任年数:7年
所有株式数:3,900株

執行役員 20名

［専務執行役員］
㈱東亜利根ボーリング
代表取締役社長
岩佐　次弘

［常務執行役員］
丸建道路㈱ 代表取締役社長
村山　雅人
関東支社長
吉田　和博
建設事業副本部長 営業部長
大竹　和彦
製品事業本部長
田光　剛
技術本部部長
岡　邦彦
技術本部部長
石橋　善明
管理副本部長 CSR推進部長
法務・コンプライアンス部長
企業倫理推進室長
山田　裕史

［執行役員］
九州支社長
河西　誠
㈱梅津組 代表取締役社長
齊藤　庄秀
関西支社長
松嶋　徹
技術本部技術営業部長
阿部　長門
管理本部経理部長
戸倉　克夫
中部支社長
中野　誠
富士建設㈱
代表取締役社長
昆　建吾
東北支社長
前原　泰明
関係事業部長
棚橋　滋男
技術本部部長
池田　尊彦
経営企画室長
新田　浩
中四国支社長
天野　洋一

	役職名	社外役員	選任理由		指名・報酬委員会	主な専門的経験分野						
						企業経営・経営戦略	営業・マーケティング	技術・品質	財務・会計	法務コンプライアンス	ESG	ダイバーシティ・ジェンダー
森下　協一	代表取締役社長 執行役員社長		入社以来、主に工事、営業部門に従事し、豊富な経験と幅広い知見を有するとともに、2016年には取締役常務執行役員に就任、2017年には代表取締役社長に就任し、強いリーダーシップと決断力をもって当社の経営にあたり、継続的な企業価値の向上に努めていると判断したため。		●	●	●	●				
堀之内　悟	代表取締役 執行役員副社長		入社以来、主に工事部門に従事し、豊富な経験と幅広い知見を有するとともに、2018年には代表取締役常務執行役員に就任、2023年には代表取締役執行役員副社長に就任し、社長の直下として社長を補佐し、会社の構想や経営判断、事業展開を行うなど、当社の経営を担い、継続的な企業価値の向上に努めていると判断したため。		●	●	●	●				
仲村　直規	取締役 常務執行役員 管理本部長		入社以来、主に管理部門に従事し、豊富な経験と幅広い知見を有するとともに、現在は常務執行役員管理本部長として、当社の管理部門を統括しており、取締役として求められる能力が培われております。当社が持続的な成長と中長期的な企業価値向上を目指すにあたり、適切な業務執行を行う人材と判断したため。			●			●	●		
梶岡　聡	取締役 常務執行役員		入社以来、主に工事部門および営業部門に従事し、豊富な経験と幅広い知見を有しております。現在は常務執行役員建設事業副本部長として当社の工事部門を統括しており、取締役として求められる能力および見識を十分に備えております。当社が持続的な成長および中長期的な企業価値の向上を目指すにあたり、適切な業務執行を担う人材と判断したため。			●	●	●				
楠美　雅堂	社外取締役	●	公認会計士としての見識と経験、会社財務・法務・税務に関する相当な知見に基づく専門的な視点から、取締役会において意思決定の妥当性・適正性を確保するために、独立した立場から当社の業務執行を適切に監督いただくほか、経営全般にわたり有益な助言・提言をいただけるものと判断したため。		★	●			●	●	● (ガバナンス)	
田原　裕子	社外取締役	●	地域社会問題、高齢化社会と社会保障の専門家としての長年にわたる豊富な知識と幅広い見識に基づく専門的な視点から、取締役会において意思決定の妥当性・適正性を確保するために、独立した立場から当社の業務執行を適切に監督いただくほか、経営全般にわたり有益な助言・提言をいただけるものと判断したため。		●				●	●	● (環境・社会)	● (女性)
市川　祐一郎	社外取締役	●	企業経営者としての見識と経験、知見に基づく専門的な視点から、取締役会において意思決定の妥当性・適正性を確保するために独立した立場から当社の業務執行を適切に監督いただくほか、経営全般にわたり有益な助言・提言をいただけると判断したため。		●	●			●	●	● (ガバナンス)	
大川　努	常勤監査役		入社以来、主に管理部門に従事し、財務及び会計並びに総務・人事に関する豊富な経験と知見を有することから、実効性の高い監査が期待できるため、監査役としての職務を適切に遂行できると判断したため。			●			●	●		
森　信一	監査役 (社外監査役)	●	長きにわたり金融機関に在籍し、財務及び会計に精通されており、その高い見識と幅広い経験を当社の監査に反映していただけると判断したため。						●	●		
藤田　浩司	監査役 (社外監査役)	●	弁護士としての豊富な経験と企業法務に関する高度な専門知識、さらに経営に関する深い理解を有しており、社外の立場から監査役としての職務を的確に遂行いただけると判断したため。			●				●	● (ガバナンス)	

(注) 1. 社外役員の●は、独立役員を示しております。　2. 指名・報酬委員会の★は、委員長を示しております。

社外取締役メッセージ



当社では、中期経営計画における戦略の一つとして、ガバナンスの強化を掲げています。
現在、取締役7名のうち社外取締役が3名を占めており、
第三者の視点と知見・スキルを取り入れたガバナンスによる企業価値向上を目指しています。

革新技術を起点に、社会課題解決と経済的価値の好循環を創出

社外取締役
田原　裕子



世界経済の不確実性が高まるなか、国内では異常気象の常態化や自然災害の激甚化、さらには人口減少や労働力不足など、企業を取り巻く環境は大きく変化しています。企業には事業を通じた価値創造に加え、社会課題の解決に貢献する姿勢がこれまで以上に求められています。

こうした環境のもと、当社がCSR経営を掲げ、その実現に向けた取り組みを進めていることは、持続的な成長を目指すうえで重要な方向性であると評価しています。また、コンプライアンスを経営の根幹に据え、継続的な取り組みを推進していることは、事業活動の基盤となる信頼と健全性の確保につながるものと考えています。

人的資本に関する取り組みも着実に進展しています。法制化に先駆けたパパ育休制度の導入や、2025年度までの4週8閉所の完全実施は、社員一人ひとりを大切にする経営姿勢を示すものです。さらに、2026年度にはグループ全体を対象とした人権方針および調達方針を策定し、事業活動全体を通じて社会的責任を果たす体制の整備を進めています。これらの取り組みは、持続可能な経営基盤の強化につながるものと期待しています。

事業面では、国内道路舗装市場が成熟化するなか、当社が長年培ってきた技術力と施工ノウハウを活かし、スポーツ施設やPFI分野など新たな領域で事業機会を拡大していることを評価しています。一方で、当社が有する優れた製品や技術には、さらに大きな成長の可能性があると考えています。国内外においてその価値をより広く発信し、適切に評価されることで、競争優位性の一層の向上につながるでしょう。

当社が掲げる「社会から選ばれ続けるオンリーワン企業」の実現には、社会課題の解決と企業価値向上の両立が不可欠です。社外取締役として、今後も独立した立場から経営を監督し、建設的な提言を行うことで、持続的な成長と中長期的な企業価値向上に貢献してまいります。

2030年長期ビジョンの実現に向け、ガバナンスの効力を高め持続的成長を導く

社外取締役
楠美　雅堂



当社は、2030年の創立100周年に向けた長期ビジョン「TOA ROAD VISION 2030」の実現を目指し、現在、中期経営計画(2024～2026年度)において「CSR経営へのシフト」と「持続可能な成長基盤の確立」に精力的に取り組んでいます。人材不足や原材料価格の高騰、人権尊重、DX推進、気候変動への対応といった多様な全社・グループ課題に対し、単なる利益追求にとどまらず、社会的責任を果たしながら持続的な成長を遂げていくことが、経営陣および取締役会に強く求められています。

このような重要な転換期において、取締役会は経営陣の意思決定を適切に監督するとともに、持続的な企業価値向上に向けた明確な方向性を示す役割を担っています。その中で社外取締役としては、客観的かつ公平性を保った第三者の視点から、日頃感じている課題や変化の兆しを率直に発言するだけでなく、提示した方針が社内で確実に実践・定着されているかを多角的にモニタリングすることに注力すべきと考えます。

また、社外取締役としての実質的な役割を果たすためには、社内視点にとどまらず、社会やステークホルダーの皆様をはじめとする広く世の中の声に真摯に耳を傾けることが不可欠です。激変する社会環境や多様化する課題に柔軟に対応し、当社の持続可能な未来づくりにしっかりと役立っていきたいと考えております。

私たちが目指すのは、多様な経験と知見の融合による強いガバナンスです。これまでに培ってきた専門的な経験と知見を存分に活かし、経営陣や他の取締役との深みのある「対話」を通じてガバナンスの力を真に引き出し、東亜道路工業の持続的な成長と中長期的な企業価値向上に貢献してまいります。

2030年の長期ビジョン達成に向け、CSR経営への転換と持続可能な成長基盤の構築を推進する経営に対し、企業価値の持続的向上を導く取締役会の役割と社外取締役としての監督・提言

社外取締役
市川　祐一郎



私は、社外取締役として、当社の変化を恐れない革新のDNAによるCSR経営への転換を通じて、社会から選ばれ続けるオンリーワン企業として持続的な成長基盤を構築し、企業価値を中長期的に高めていくことが重要であると考えています。

CSRは、企業に求められる社会的責任を果たすことにとどまらず、社会的課題の解決を事業そのものに組み込み、社会的価値と経済的価値を同時に創出する経営のあり方であると認識しています。とりわけ道路舗装事業は、安全・安心な道路交通を支え、物流や地域経済を支えるとともに、防災・減災、インフラの老朽化、環境負荷の低減といった社会的課題と密接に関わる事業です。当社が果たすべき社会的役割は極めて大きく、その使命を企業価値の源泉として捉え直すことが重要であると考えます。

そのためには、取締役会が単に業務執行の報告を受け、個別案件を承認する場にとどまるのではなく、当社の存在意義、長期的な成長戦略、事業ポートフォリオ、人的資本、技術革新、環境・社会課題、資本政策及びリスクマネジメントについて、中長期的な企業価値の観点から議論し、経営の方向性を示す場となることが必要です。

執行側の意思決定を代替するのではなく、独立した立場から経営を監督し、必要な提言を行うことを重要な責務と考えています。具体的には、「その施策は当社の企業価値向上にどのようにつながるのか」「人材・技術・環境への投資は将来の競争力や収益力に結び付いているか」「限られた経営資源が最も有効に配分されているか」「想定されるリスクと機会を十分に認識しているか」「それを実行する経営体制・人材は整っているか」といった観点から、経営陣に対して建設的な問いを投げかけています。

また、CSR経営を理念やスローガンに終わらせることなく、安全、品質、人材、技術、環境、顧客、収益性、資本効率及びガバナンス等について適切で具体的なKPIを設定し、その取り組みが社会的価値の創出のみならず、競争力の向上、収益力の強化、資本効率の改善、企業価値の持続的向上にどのようにつながっているのかを、取締役会として継続的に検証することが重要であると考えます。

私は、社外取締役として「経営を批判する」のではなく、「経営の質を高める」ことを念頭に置き、経営陣との健全な緊張関係と建設的な対話を大切にします。そして、企業の存在意義、成長戦略、持続可能性、資本配分、ガバナンスを一体として捉え、当社が「道路を造る会社」から「社会インフラの持続可能性を支える会社」へと、その企業価値創造のあり方をさらに進化させることに貢献したいと考えています。そのために、独立した客観的な視点とこれまでの経験を最大限に活かし、経営陣に対する適切な監督と忌憚のない提言を行い、当社の持続的な成長と企業価値の向上に責任を持って取り組んでいく所存です。

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

東亜道路工業グループは、コーポレート・ガバナンス原則に則り、公正かつ透明な企業活動を遂行し、ステークホルダーから信頼される社内体制を整備・構築することが重要であると認識しています。

また、迅速かつ的確な経営の意思決定のもと、業務遂行の経営体制を構築するとともに、適正な監督・監視の機能及び各種経営情報の適時開示により透明性を確保し、総合的なコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンスの詳細については、当社ホームページに公表しています。

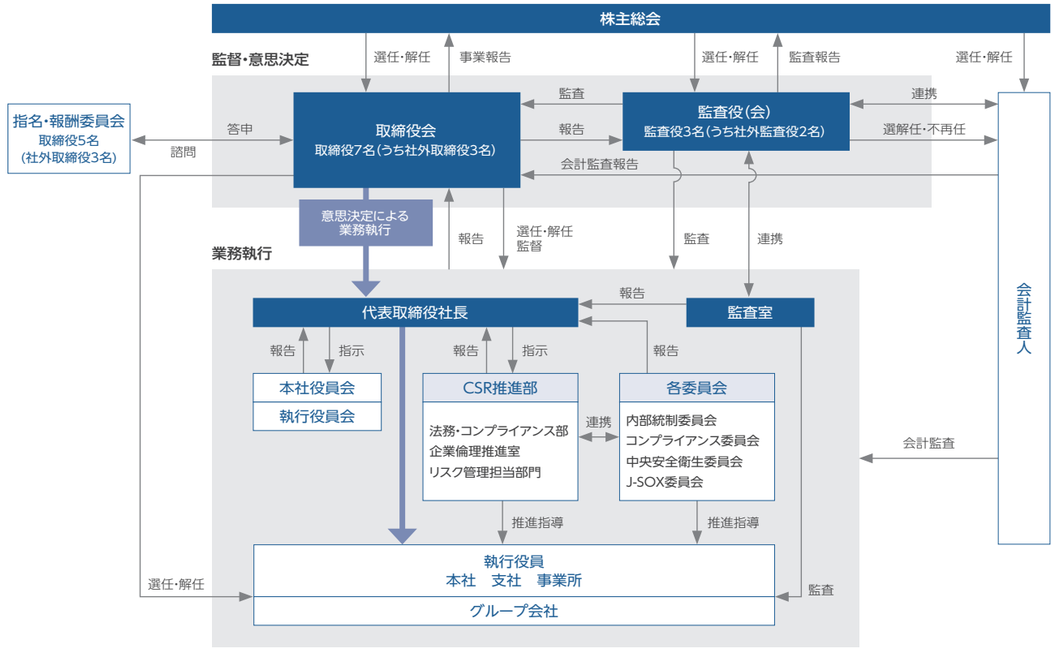
コーポレート・ガバナンス報告書
https://www.toadoro.co.jp/ir/governance/

コーポレート・ガバナンス体制

当社におけるコーポレート・ガバナンス体制は、取締役7名(うち社外取締役3名)、監査役3名(うち社外監査役2名)となっており、業務執行者である執行役員24名の業務の監督を図っています。

取締役会により、決定した経営の基本方針のもと、監督機能と、執行機能を分離することで意思決定の迅速化を図るとともに、経営の透明性・効率性を向上しています。意思決定及び業務執行に対する監督機能については、社外監査役2名が法律・経営等の専門的見地から、他の監査役は財務・経理に関する専門的見地からその機能を充分に果たしております。また、監査役と会計監査人及び、監査室との間で相互の連携を図り、監査の実効性を確保する体制を整備しています。客観的・中立的な立場から経営を監視する機能が重要と考えており、社外取締役3名の監督、社外監査役2名の監査により、外部からの経営監視機能が整っています。

コーポレート・ガバナンス体制図(2026年6月25日現在)



内部統制システム

当社グループは、変動する企業環境の中で、企業としての社会的責任を果たしつつ、事業を取り巻くリスクを管理し企業価値を高めるため、内部統制の適切な構築、運用に取り組むことが重要と考えています。内部統制とは、企業がその業務を適正かつ効率、効果的に遂行するために、社内に構築、運用される体制及びプロセスであり、法令遵守、リスク管理、業務の効率化、適正な財務報告などの目的を達成するために統制活動に係わる人々の行動を統制する仕組みであると考えています。

コンプライアンス経営を一層推進するための政策委員会として、コンプライアンス委員会を設けています。また、法令・諸制度の制定・改正への適切な対応や、株主、顧客、従業員、地域社会など多様な視点を組み入れ持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るCSR経営をより実効性のあるものとするための組織としてCSR推進部を設置しています。

財務報告の信頼性確保の観点から、業務リスクの軽減と業務改善を実施しています。また、グループ会社は、当社の「内部統制システムの基本方針」に基づき、グループ内部統制の継続的な向上を図っています。

	議長・委員長	構成	内容	2025年度開催回数
取締役会	代表取締役社長	7名 (社外取締役3名)	取締役及び監査役にて、原則として毎月1回開催するほか必要に応じて臨時開催し、経営方針及び重要事項の決定ならびに執行役員の業務執行の監督を行っています。	19回
指名・報酬委員会	社外取締役	5名 (社外取締役3名)	任意委員会として、取締役の選解任及び方針、代表取締役及び役付取締役の選定・解職、取締役の報酬等及び方針、後継者計画(育成を含む)に関する事項等について審議し、取締役会に答申しています。	2回
監査役会	監査役	3名 (社外監査役2名)	経営に関する意思決定及び業務執行に対し、専門的見地から監視・監督しています。また、監査役と会計監査人及び監査室との間で相互の連携体制を整備し監査の実効性を確保しています。	11回
内部統制委員会 コンプライアンス委員会	代表取締役社長	4名 (社内取締役・事務局)	コンプライアンスの強化及びリスク管理の推進を行い法令遵守、企業倫理の遵守をグループ全体で推進していく活動を行っています。	各委員会 11回 講習会 4回 監査 8回

コーポレート・ガバナンス

取締役会の実効性評価

当社は、全取締役、監査役を対象としたアンケートを用いて、構成・運営・議案審議等の観点から取締役会の実効性を分析・評価しています。

また、アンケート結果の概要ならびに、意見のすべてを取締役会に報告し、取締役会の実効性の維持・向上に努めています。

2025年度の取締役会で審議した主なテーマ

経営方針／取締役会のあり方／リスクマネジメント／M&A戦略／コーポレート・ガバナンス／サステナビリティ（気候変動リスク・人権等）／主要事業における重点課題、業務執行について

中核人材の登用における多様性確保

当社では、多様な人材を適材適所に配置し、能力を発揮させることが会社の持続的成長と発展に不可欠であると考え、中期経営計画に掲げる「持続可能な成長基盤の確立」を実現するため、経営基盤の強化戦略として人材育成と確保、働きやすい環境づくりとして女性活躍をはじめとする「多様性」「インクルージョン」の推進、さらに4週８休の実施等、社員が健康的に働くことができる安全・安心な職場環境と制度の整備を進めています。

女性活躍推進については、教育や研修を通してキャリア支援を強化し、労働組合や経営幹部と意見交換を行い、働き方に対するニーズを拾い上げています。現在、女性の管理職に占める割合は0.8％であり、将来的にこの比率を現状より増加させていくことを目標とし、女性活躍推進法に基づく行動計画の中で、2026年３月末時点において、以下の目標を掲げています。

①採用における女性割合を10%以上とする
②男女の平均勤続年数の差異を１年縮めること

先ずは将来、管理職となり得る女性職員の母数を増やし、働きやすい職場環境の整備に注力していきます。なお、過去２年間の女性採用については、2024年度は11名（22.4％）、2025年度は５名（11.6％）を採用し、中途採用者については本人のキャリアを活かした採用と育成・配置を行い、従前より管理職として登用しています。

取締役・監査役のトレーニング

取締役及び監査役には、求められる役割と責務を十分に果たす人物を選任し、社内取締役及び監査役には、当社の事業・財務・組織等を熟知した人物を選任しています。

また、コンプライアンスに関して定期的に研修を実施し、会社法等、会社経営に必要な知識の習得に関しては、社内研修や外部機関が提供する講習なども取り入れています。

社外取締役の独立性判断基準

当社は、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にし、独立性の基準を作成しております。また、選定にあたっては経営に対して、積極的かつ建設的な提言ができる人物を候補者としています。

後継者承継計画

当社では、最高経営責任者の後継者承継計画について、経営理念や経営戦略を踏まえて適切に行っていますが、手続きの客観性・適時性・透明性を高めるために、社外取締役が委員長を務める指名・報酬委員会において、候補者が社長に相応しい資質を有するかを十分な時間をかけて審議しています。

役員報酬の決定方針等に関する事項

取締役会にて基本報酬とインセンティブを目的とした譲渡制限付株式報酬を導入しています。報酬額の割合は株主と経営者の利害を共有し、企業価値の持続的な向上に寄与するために、最も適切な支給割合となることを方針とし、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しています。

役員区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる役員の員数（名）
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	左記のうち、非金銭報酬等	
取締役（社外取締役を除く）	136	104	—	—	32	3
監査役（社外監査役を除く）	21	21	—	—	—	1
社外役員	43	43	—	—	—	5

（注）1. 2026年3月末在籍人員は取締役6名、監査役3名であります。
2. 取締役(社外取締役を除く)に対する非金銭報酬の総額の内訳は譲渡制限付株式報酬32百万円であります。

社外取締役（社外監査役）のサポート体制

業務執行の詳細は、担当役員から社外取締役及び社外監査役に説明を行い、監査業務に係る事項は常勤監査役から社外監査役にそれぞれ説明を行い、経営参画及び監査機能が発揮できるサポート体制を構築しています。

また、取締役会資料については社外取締役及び社外監査役が十分に検討する時間を確保できるよう事前配布しています。取締役会において重要なリスクなどの意思決定を行う場合は事前説明を行い、期待する機能が十分に発揮できるように環境整備に努めています。

コンプライアンス

東亜道路工業グループ行動規範の遵守

当社は、公正・透明かつ自由な競争を通じた企業活動を基本とし、企業倫理の徹底と法令遵守に取り組んでいます。刑法や独占禁止法をはじめとする関係法令に違反することのないよう、「コンプライアンス規程」および「独占禁止法遵守のための行動指針」を整備し、コンプライアンス体制の強化を図っています。

また、社会資本整備を担う企業としての責任を自覚し、技術開発、安全対策、環境保全などに継続的に取り組んでいます。企業倫理・技術者倫理を重視し、法令や文化を尊重した事業活動を推進するとともに、行動規範の実効性を確保し、万一の際には迅速な対応と情報開示を徹底することで、社会から信頼される企業を目指しています。

法令遵守の徹底

企業倫理の徹底と法令遵守に努め、刑法、独占禁止法等の関連法令に違反することのないよう体制の強化を図り、コンプライアンス経営の確立を図る目的で、「コンプライアンス規程」に則りコンプライアンス研修等の必要な措置をとります。

独占禁止法の趣旨と規制の具体的な内容の理解のために「独占禁止法遵守のための行動指針」を作成し、コンプライアンス研修等で活用し理解を深めています。

営業活動における厳格な法令の遵守と業務の透明性確保を目的に、「営業接触ガイドライン」を策定し、営業活動の報告・承認体制を確立しています。

コンプライアンス委員会の役割

- 推進計画に基づく取組の実施・指示
- 実施状況の評価、改善の指示
- 取組に対する助言、情報提供

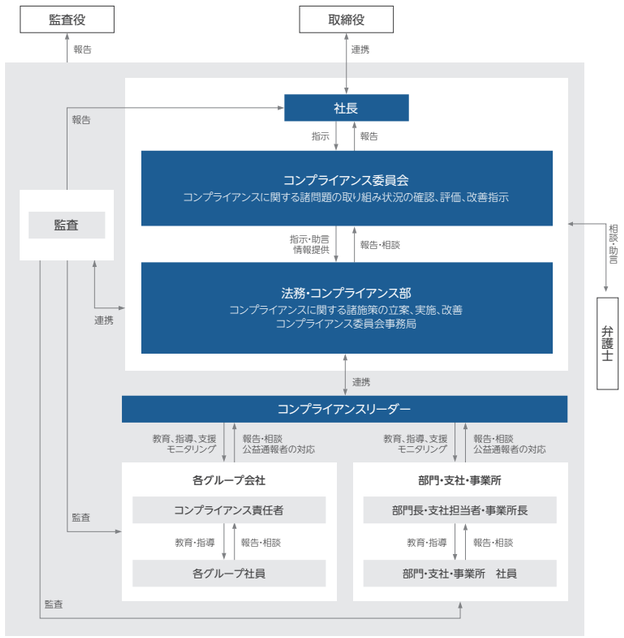
法務・コンプライアンス部の役割

- 倫理方針、行動規範、内部規程の文書作成・改定の統括
- リスクの洗い出し、対策立案などのコンプライアンス実施
- 計画全般の遂行統括
- 各種法令を把握し、役職員の必要に応じてアクセスできる状態を維持
- コンプライアンス教育の実施
- コンプライアンスに関する報告・相談業務
- 各部門との調整連絡

コンプライアンスリーダーの役割

- 部門のコンプライアンス体制確立に向けての支援・指導
- 公益通報者の対応
- 事業所独自の取組状況等の報告
- 部門のコンプライアンス実施状況のモニタリング及び法務・コンプライアンス部への報告

コンプライアンス推進体制図（2026年6月26日現在）



公正な競争と取引

当社は、過去に独占禁止法違反により、公正取引委員会から排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。事態を受け、当社では様々な再発防止対策を策定し、継続して実施しています。特に、「営業活動予定・実績表」の運用は営業活動を行うすべての社員を対象に日々の活動を報告し、上位者の承認を受けるようにしています。

公益通報制度

役員及び社員などからの相談または通報の適正な処理の仕組みを定め、不正行為などの早期発見と是正を図り、コンプライアンス経営の強化に資することを目的として「公益通報制度」を設けています。通報を行った者に対する不利益な取扱いがないよう適切な措置をとっています。本制度の周知徹底及び情報収集できる仕組みの拡充とあわせ、弁護士などの専門家による「外部通報窓口」を設置しています。当社及びグループ会社に公益通報制度を含めたコンプライアンス研修を実施していて、コンプライアンス意識の浸透に努めています。公益通報事案について是正措置を図り再発防止に努め、なお一層の改善に努めています。

人権尊重

当社グループは、人権尊重を事業活動の基盤と位置付け、事業活動に関わるすべての人々が尊重され、それぞれの権利が守られる社会の実現に取り組んでいます。人権尊重は、社員のみならず、取引先や地域社会を含むサプライチェーン全体において果たすべき重要な責任であり、健全で持続可能な企業活動の前提です。

人権方針に基づき、人権デュー・ディリジェンスを推進するとともに、事業活動における人権への負の影響の防止および軽減に取り組んでいます。あわせて、取引先や地域社会をはじめとするステークホルダーとの対話を通じて人権課題の把握と改善に努め、人権が尊重される持続可能な社会の実現に貢献していきます。

当社グループは、すべての人々の人権を尊重するとともに、DE&Iの推進を通じて、多様な人材が能力と個性を最大限に発揮し、活躍できる企業グループを目指します。

- 事業活動およびサプライチェーン全体において人権尊重の考え方を浸透させ、人権への負の影響の予防および軽減に取り組みます。
- 多様な人材が能力を十分に発揮できるよう、公正な機会の提供と適切な支援に努め、一人ひとりの個性や能力が尊重される組織づくりを推進します。
- 安全で健康的な職場環境の確保に努めるとともに、互いを尊重し、安心して働ける職場風土を醸成します。
- 多様な価値観や経験を組織の力へと変え、新たな発想やイノベーションの創出につなげることで、持続的な成長につなげます。
- 一人ひとりが主体的に挑戦し、成長を続けることで、意欲と充実感を持って活躍できる企業グループを目指します。
- ステークホルダーとの対話と協働を通じて人権課題への対応を継続的に強化し、人権が尊重される持続可能な社会の実現に貢献します。

企業倫理とコンプライアンス意識の浸透

当社グループは、公正かつ透明性の高い事業活動を支えるためには、一人ひとりの企業倫理とコンプライアンス意識が重要であると考えています。社会インフラを支える企業として、法令や社内規程の遵守はもとより、誠実で責任ある行動を徹底し、健全な企業活動の推進に努めています。

事業を取り巻く環境や社会からの要請が変化するなか、法令やルールの遵守にとどまらず、その趣旨や目的を正しく理解し、自律的に判断・行動できる組織づくりを推進しています。公正な取引の徹底、品質の確保、安全を最優先とした事業運営を通じて、企業倫理に根ざした事業活動を実践しています。

今後も、一人ひとりが責任ある行動を積み重ねることで、社会インフラを支える企業としての使命を果たし、健全で持続的な事業運営に取り組んでいきます。

パートナーシップ構築宣言

当社は、「自らの意思と成長をもって、人々の生活を足元から支える。」という企業理念のもと、事業活動を通じて社会的課題の解決に取り組んでいます。
この理念に基づき、サプライチェーンの取引先や価値創造を共に目指す事業者の皆様との連携を深め、共存共栄の関係を築くことで、新たなパートナーシップの構築を目指します。
私たちは、未来に向かって共に歩む絆を育み、積み重ねた信頼を基盤に、柔軟な発想で社会的課題に取り組む協働の姿勢を大切にし、重点項目に取り組んでまいります。

パートナーシップ構築宣言

リスクマネジメント

リスク管理体制

リスク管理体制を構築する組織として、内部統制委員会、コンプライアンス委員会、及び中央安全衛生委員会とCSR推進部のリスク担当部門とが連携し、リスク管理にあたります。

また、安定収益を確保し企業価値を毀損しないために、国内外の法令、社内規則、さらに企業倫理の遵守等のコンプライアンスをはじめ、事業に関連する内外の様々なリスクを適切にコントロールすることを目指して「経営リスクの洗い出し」を実施しています。

なお、情報の管理については「情報システム管理規程」「電子取引データの訂正及び削除の防止に関する事務処理規程」に基づき、適切な情報セキュリティ対策を講じます。

当社グループの役員及び従業員等が自ら関係するリスクの内容及び対策を熟知し、的確な行動が取れる環境整備の一環として、本回答結果を全社員に開示するとともに、事業所におけるコンプライアンス研修ならびに定例会議等の場を通じて浸透を図っています。

リスク管理基本方針

当社グループは、平時よりリスク対策を実施し、適切なリスクコントロールを行うことにより、事業の推進及び企業価値の維持・向上を図るとともに、株主をはじめとするステークホルダー（利害関係者）の皆様や地域、社会から強い信頼を得る企業を目指す。

（行動方針）
不確実性の存在という前提のもとに、リスク管理の実践を通じて、事業の継続的・安定的発展を確保する。

1. すべてのステークホルダーに共通する利益の阻害要因の除去・軽減に努め、信頼と期待に応える。
2. 社会資本整備を担う基幹産業としての立場を自覚し、法令や社会規範を遵守する。
3. 人を大切にする産業を目指し、安全対策の強化、充実をはじめ、当社グループの役員及び従業員等とその家族の安全と健康を確保する。
4. リスク情報は迅速に報告し、共有化するとともに、一人ひとりがリスクを管理する意識を持つ。
5. リスクに対する認識や対応能力の向上を図るとともに、社会的要請に耳を傾け、リスク管理のシステムの維持改善に努める。

事業継続計画（BCP）

大規模事故・災害発生時、停電・断線・輻輳による通信網の障害を想定し、安否確認システムを導入しています。また、本社及び各支社に衛星電話を配置し、速やかに被害状況の把握と事業継続・復旧ができるよう備え、適時、衛星電話を使用した連絡体制の確認や全国・全社員を対象として安否確認サービスを用いた安否情報の確認を行い災害時の速やかな対応に備えています。

連結財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	自2024年4月 1日 至2025年3月31日	自2025年4月 1日 至2026年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,256	5,504
減価償却費	2,287	2,286
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△17	7
減損損失	0	681
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△54	△52
退職給付に係る資産負債の増減額（△は減少）	53	△86
固定資産除却損	116	23
受取利息及び受取配当金	△221	△174
支払利息	26	54
持分法による投資損益（△は益）	△2	0
固定資産売却損益（△は益）	△495	△48
売上債権の増減額（△は増加）	△577	6,278
未成工事支出金の増減額（△は増加）	937	△504
棚卸資産の増減額（△は増加）	△49	△89
仕入債務の増減額（△は減少）	△7,275	△34
投資有価証券売却損益（△は益）	△673	△120
投資有価証券評価損益（△は益）	30	0
未払消費税等の増減額（△は減少）	282	△265
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△74	808
その他	△604	△74
小計	△56	14,194
利息及び配当金の受取額	221	174
利息の支払額	△67	△53
法人税等の支払額	△1,851	△2,109
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,754	12,205
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,615	△2,525
有形固定資産の売却による収入	556	82
投資有価証券の取得による支出	△6	△4
投資有価証券の売却による収入	1,056	191
貸付けによる支出	△117	△44
貸付金の回収による収入	14	19
無形固定資産の取得による支出	△103	△29
その他	△8	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,222	△2,331
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	5,000	△1,000
長期借入れによる収入	—	200
長期借入金の返済による支出	△600	△466
自己株式の取得による支出	△1,175	△520
配当金の支払額	△1,974	△6,244
非支配株主への配当金の支払額	△35	△38
その他	△157	△201
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,057	△8,271
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,919	1,601
現金及び現金同等物の期首残高	14,227	12,308
現金及び現金同等物の期末残高	12,308	13,909

11ヵ年サマリー

その他、財務情報の詳細は二次元コードからご覧ください

		2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
経営成績												
受注高	(百万円)	106,389	92,807	104,460	111,930	108,593	112,262	110,153	117,032	123,991	119,642	**130,134**
売上高	(百万円)	96,586	99,849	98,218	103,676	109,123	111,801	112,118	118,721	118,060	126,575	**121,327**
営業利益	(百万円)	5,487	5,325	4,300	3,653	4,753	7,165	5,516	4,736	5,473	5,015	**5,788**
経常利益	(百万円)	5,412	5,260	4,184	3,728	4,869	7,258	5,590	4,957	5,707	5,206	**5,997**
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	3,139	2,987	2,518	△231	4,116	4,697	3,714	3,160	3,793	4,127	**3,426**
キャッシュフロー												
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	10,266	1,297	10,959	3,262	△3,734	6,688	4,584	2,180	10,911	△1,754	**12,205**
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△2,579	△1,905	△779	△3,250	△1,752	△2,089	△2,842	△2,971	△3,995	△1,222	**△2,331**
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△2,435	△1,031	△910	△1,890	△2,878	△3,888	△2,856	△853	△2,693	1,057	**△8,271**
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	14,667	13,027	22,298	20,419	12,053	12,764	11,649	10,004	14,227	12,308	**13,909**
財政状況												
流動資産	(百万円)	58,045	56,576	66,487	63,963	59,529	61,883	58,249	59,427	61,566	60,001	**56,296**
流動負債	(百万円)	39,179	35,151	42,400	42,341	35,248	35,860	31,075	31,460	32,487	30,401	**29,812**
有形固定資産	(百万円)	20,372	20,301	19,683	20,672	20,196	19,988	20,592	21,339	23,085	23,707	**23,511**
純資産額	(百万円)	35,008	37,897	40,375	40,537	43,483	48,166	50,605	52,850	56,214	56,931	**55,059**
総資産額	(百万円)	81,193	79,998	89,426	89,813	84,027	87,846	84,691	87,184	92,895	90,721	**88,501**
1株当たり												
1株当たり当期純利益	(円)	61.89	58.90	49.67	△4.57	83.97	94.87	76.55	66.73	79.94	89.22	**74.24**
株価収益率	(倍)	6.06	5.65	8.17	—	3.57	4.46	6.30	11.24	15.95	16.07	**23.02**
1株当たり配当額	(円)	10.0	12.0	10.0	12.0	14.0	16.0	18.0	18.0	42.0	90.0	**90.0**
1株当たり純資産額	(円)	676.97	731.06	776.94	777.81	834.88	961.43	1,033.23	1,083.39	1,165.65	1,197.37	**1,160.86**
財務指標												
総資産利益率(ROA)	(%)	3.9	3.7	2.8	△0.3	4.9	5.3	4.4	3.6	6.3	5.7	**6.7**
自己資本利益率(ROE)	(%)	9.4	8.4	6.6	△0.6	10.4	10.5	7.7	6.3	7.1	7.5	**6.3**
自己資本比率	(%)	42.3	46.3	44.0	43.9	50.5	53.3	58.1	59.1	59.0	61.1	**60.6**

※当社は、2024年4月1日付けで普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行ったため、上記1株当たりの各項目は当該分割を考慮した金額としております。

会社概要 (2026年3月31日現在)

商号	東亜道路工業株式会社 (TOA ROAD CORPORATION)
設立	1930年11月28日
資本金	75億8,418万8,930円
代表者	代表取締役社長　森下　協一
従業員数	1,644名
本社所在地	〒106-0032 東京都港区六本木七丁目3番7号 TEL 03（3405）1811
特定建設業許可	国土交通大臣（特-6）第3226号
宅地建物取引業免許	東京都知事（12）第33430号
建設コンサルタント登録	国土交通大臣 建03第3788号
建築士事務所登録	一級　東京都知事第57907号
測量業者登録	国土交通大臣 第（3）34128号

支社	北海道支社／東北支社／ 関東支社／中部支社／関西支社／ 中四国支社／九州支社
支店	宮城支店／北陸支店／東京支店／ 横浜支店／千葉支店／茨城支店／ 北関東支店／中京支店／四国支店
営業所	全国主要31営業所
製品工場	全国24工場
合材工場	全国43工場
技術研究所	つくば市
グループ会社	株式会社東亜利根ボーリング 丸建道路株式会社 富士建設株式会社 株式会社富士グリーンテック 株式会社梅津組 株式会社サンロック荒川 姶建産業株式会社 札幌共同アスコン株式会社 その他16社

株式情報 (2026年3月31日現在)

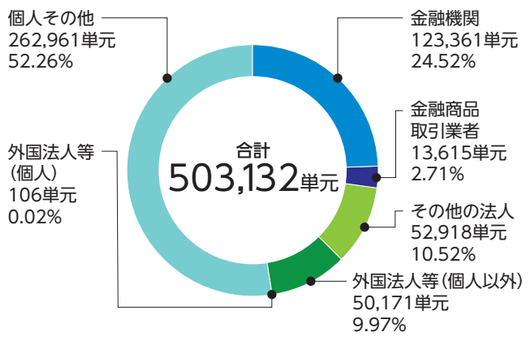
株式状況

発行可能株式総数	191,042,000株
発行済株式の総数	46,278,131株 (自己株式4,116,599株を除く)
株主数	24,694名

株主メモ

証券コード	1882
上場証券取引所	プライム市場
事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月下旬
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒183-0044　東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711

単元株式の所有者別状況（1単元100株）



(注) 1 上記「個人その他」の中には、自己名義の株式が41,871単元含まれております。
2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、12単元含まれております。

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,822	8.27
株式会社横浜銀行	2,288	4.95
東亜道路従業員持株会	2,246	4.86
株式会社三井住友銀行	2,072	4.48
東亜道路取引先持株会	1,873	4.05
株式会社りそな銀行	1,200	2.60
損害保険ジャパン株式会社	1,200	2.60
株式会社佐藤渡辺	1,000	2.16
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	995	2.16
MSIP CLIENT SECURITIES(常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	754	1.63

(注) 持株比率は発行済株式の総数から自己株式数を控除して計算しております。

第三者意見



東京大学先端科学技術研究センター特任准教授
吉村 有司氏

東亜道路工業グループの取り組みに対して、本グループ統合報告書2026の記載事項をベースに第三者としての意見を申し上げます。

昨年度の第三者意見では、創立100周年を目前に控え、社内に蓄積されてきた膨大なデータを「お宝」として掘り起こすところからDXを始めてはどうか、という期待を述べました。今年度の報告書では、まさにその方向で具体的な前進が見られることを大変うれしく思います。建設事業では、過去の施工計画書や協議資料、完成図書などの工事書類を体系的に蓄積し、工種や発注者、施工条件から検索・参照できるナレッジデータベースの構築に着手されました。さらに、見積や歩掛、実行予算といった過去工事の情報や暗黙知を生成AIで活用し、経験年数にかかわらず必要な情報に迅速にアクセスできる仕組みづくりを進められています。熟練技術者の経験を会社全体の知的資産へと変えるこの取り組みは、担い手不足という業界共通の課題に対する有力な解の一つだと思います。

その上で、今後に向けて二つの期待を述べたいと思います。

一つ目は、データの「蓄積・検索」から「分析・予測」への展開です。貴社は、アスファルト乳剤や合材を製造するメーカー機能、施工を担う工事機能、そしてMWD plusに代表される路面の調査・診断機能を一社の中に併せ持っていることが大きな特徴です。材料の製造記録、施工時の条件、供用後の路面の状態を長期にわたって紐づけることができれば、どの材料をどのような条件で施工すると舗装がどれだけ長持ちするのかを、データにもとづいて示すことが可能になります。これは他社には容易に真似のできない、貴社ならではのデータ資産となるはずです。部門ごとに整備されつつあるデータをつなぐ基盤づくりと、それを担うデータサイエンス人材の育成を、次期中期経営計画の柱の一つとして位置づけていただくことを期待します。

二つ目は、道路を「人の視点」から捉え直すことです。トップメッセージでは、目指す姿として「社会インフラサービス企業」が掲げられ、道路をつくる企業から地域社会の発展を支える企業への転換が語られています。道路は車が通る空間であると同時に、人々が歩き、立ち止まり、出会う、都市における最大の公共空間でもあります。私が長く関わってきたバルセロナをはじめ欧州の都市では、道路空間を人のための場所へと再編することで、まちの賑わいや人々のウェルビーイングを高める取り組みが進んでいます。舗装の耐久性やライフサイクルコストといった指標に加えて、その道路が人々の暮らしや地域にどのような価値をもたらしているのかをデータで可視化することができれば、PPP/PFI事業などにおける提案力も一段と高まるのではないでしょうか。入社3年目研修で、社員の皆様が秩父地域の賑わいを地域の方々と一緒に考えられたように、その芽はすでに貴社の中に育ちつつあると感じます。

2030年の創立100周年、そしてその先の次の100年に向けて、技術とデータの力で道路の新しい価値を切り拓き、日本社会全体を牽引する企業になられることを期待します。